

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ユー・エス・エス
【英訳名】	USS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 安藤 之弘
【本店の所在の場所】	愛知県東海市新宝町507番地の20
【電話番号】	052(689)1129
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括本部長 山中 雅文
【最寄りの連絡場所】	愛知県東海市新宝町507番地の20
【電話番号】	052(689)1129
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括本部長 山中 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高 (百万円)	69,801	66,549	59,849	61,417	64,009
経常利益 (百万円)	27,490	22,503	22,511	24,643	28,588
当期純利益 (百万円)	15,200	12,003	12,717	13,971	17,054
包括利益 (百万円)	-	-	-	13,994	16,752
純資産額 (百万円)	117,577	114,941	118,390	121,947	121,097
総資産額 (百万円)	150,737	138,370	142,164	151,636	154,639
1株当たり純資産額 (円)	3,657.55	3,751.90	3,970.03	4,200.18	4,450.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	475.14	382.72	418.85	478.00	609.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	475.06	-	418.81	477.74	608.20
自己資本比率 (%)	77.7	82.9	83.1	80.2	78.0
自己資本利益率 (%)	13.7	10.4	10.9	11.7	14.1
株価収益率 (倍)	14.52	11.23	15.16	13.53	13.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,780	15,979	22,300	20,512	24,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,029	7,711	803	9,786	7,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,620	16,102	10,260	11,127	17,053
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	26,280	18,445	29,681	29,280	28,540
従業員数 (名)	1,206	1,249	1,204	1,184	1,127
(外、平均臨時雇用者数)	(536)	(472)	(312)	(276)	(247)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当連結会計年度より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更により、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、遡及修正後の数値を記載しております。
- 当社は、当連結会計年度において従業員株式所有制度を導入しております。当従業員株式所有制度の導入に伴い、U S S従業員持株会専用信託(以下、従持信託といいます。)は自己株式119,980株を所有しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定に用いられた第32期連結会計年度末の普通株式数および第32期連結会計年度の1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、従持信託が保有する自己株式を含めております。(詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高 (百万円)	31,085	29,505	26,728	27,587	34,161
経常利益 (百万円)	21,093	25,639	22,686	21,009	24,243
当期純利益 (百万円)	13,595	19,022	15,718	13,827	17,495
資本金 (百万円)	18,881	18,881	18,881	18,881	18,881
発行済株式総数 (株)	32,695,982	32,695,982	32,695,982	31,325,000	31,325,000
純資産額 (百万円)	97,628	102,294	108,680	112,039	111,572
総資産額 (百万円)	121,849	118,773	122,018	132,370	138,538
1株当たり純資産額 (円)	3,048.52	3,343.75	3,651.33	3,867.66	4,112.00
1株当たり配当額 (円)	145.00	165.00	168.00	192.00	244.00
(内1株当たり中間配当額)	(60.00)	(82.50)	(72.50)	(91.00)	(110.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	424.99	606.48	517.69	473.07	625.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	424.92	606.42	517.57	472.81	623.93
自己資本比率 (%)	80.1	86.1	89.1	84.6	80.4
自己資本利益率 (%)	14.7	19.0	14.9	12.5	15.7
株価収益率 (倍)	16.24	7.09	12.26	13.67	13.42
配当性向 (%)	34.1	27.2	32.5	40.6	39.0
従業員数 (名)	344	349	351	384	448
(外、平均臨時雇用者数)	(111)	(76)	(58)	(79)	(120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当事業年度より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更により、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、遡及修正後の数値を記載しております。
3. 当社は、当事業年度において従業員株式所有制度を導入しております。詳細については「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移(1) 連結経営指標等」をご参照下さい。

2【沿革】

当社（合併前商号セイシン産業株式会社昭和44年11月13日設立、本店所在地愛知県豊明市、株式の額面金額500円）は、株式会社ユー・エス・エス（昭和55年10月29日設立、本店所在地愛知県東海市、株式の額面金額10,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成9年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を株式会社ユー・エス・エスに変更するとともに、合併後本店を愛知県東海市に移転いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ユー・エス・エス（愛知県東海市）でありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併前日までは実質上の存続会社について記載してまいります。

年月	事業内容
昭和55年10月	愛知自動車総合サービス株式会社設立
昭和57年8月	U S S名古屋会場を愛知県東海市に開設
昭和57年10月	U S S名古屋会場にポスコンピュータシステムを導入
平成元年7月	株式会社ユー・エス・エス九州設立
平成2年1月	U S S九州会場を佐賀県鳥栖市に開設（株式会社ユー・エス・エス九州運営）
平成3年12月	株式会社ユー・エス・エス静岡設立
平成5年11月	株式会社ユー・エス・エス東京設立
平成6年5月	U S S東京会場を千葉県野田市に開設（株式会社ユー・エス・エス東京運営） 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン設立
平成6年11月	U S S九州ゴールド会場を佐賀県鳥栖市に開設（株式会社ユー・エス・エス九州運営） 既設U S S九州会場をU S S九州ファースト会場に改称
平成6年12月	株式会社ユー・エス物流設立
平成7年3月	株式会社ユー・エス・エス九州を吸収合併 愛知自動車総合サービス株式会社から商号を株式会社ユー・エス・エスに変更
平成7年7月	衛星TVオートオークション開始（株式会社ユー・エス・エス・ジャパン運営）
平成7年10月	株式会社ユー・エス・エス静岡を子会社化 株式会社ユー・エス・エス岡山設立
平成8年1月	株式会社ユー・エス・エス東京を吸収合併
平成8年2月	株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを子会社化
平成8年4月	U S S名古屋会場を愛知県東海市へ新築移転、同時2レーン・セリ・システムを導入
平成8年7月	U S S岡山会場を岡山県赤磐郡山陽町（現赤磐市）に開設（株式会社ユー・エス・エス岡山運営）
平成8年10月	U S S東京会場に全車映像・完全同時2レーン・セリ・システムを導入
平成8年11月	U S S静岡会場を静岡県袋井市に開設（株式会社ユー・エス・エス静岡運営）
平成9年6月	株式会社ユー・エス・エス札幌設立
平成10年3月	U S S札幌会場を北海道江別市に開設（株式会社ユー・エス・エス札幌運営） 株式会社ユー・エス・エス静岡から営業を譲受け、同社を解散
平成10年10月	オートオークションを運営する株式会社オートオークション東京を子会社化し、商号を株式会社ユー・エス・エス東京みずほに変更するとともに、会場名をU S S西東京会場に改称
平成11年1月	U S S東京会場に同時4レーン・セリ・システムを導入
平成11年9月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場 オートオークションを運営する藤岡オートオークション株式会社を子会社化し、商号を株式会社ユー・エス・エス群馬に変更するとともに、会場名をU S S群馬会場に改称
平成11年11月	株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット設立
平成12年4月	オートオークションを運営するサークルオートオークション東北株式会社を完全子会社化し、商号を株式会社ユー・エス・エス東北に変更するとともに、会場名をU S S東北会場に改称
平成12年12月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場、名古屋証券取引所市場第1部指定
平成13年1月	U S S東北会場を宮城県柴田郡村田町へ新築移転
平成13年7月	株式会社ユー・エス・エス大阪設立
平成13年10月	株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットが株式会社ラビットジャパンを吸収合併
平成13年11月	U S S大阪会場を大阪市西淀川区に開設（株式会社ユー・エス・エス大阪運営）

年月	事業内容
平成14年1月	株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併
平成14年4月	株式会社ユー・エス・エス横浜設立 株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットの商号を株式会社カークエストに変更
平成14年10月	株式会社ワールドコミュニケーションズを子会社化
平成15年3月	U S S福岡会場を福岡県筑紫野市に開設（株式会社ジェイ・イー・エー九州から営業を譲受け）
平成15年6月	株式会社ワールドコミュニケーションズの商号を株式会社ワールド自動車に変更
平成15年12月	株式会社U S Sリサイクルオートオークション設立 株式会社アビツ設立
平成16年2月	U S S横浜会場を横浜市鶴見区に開設（株式会社ユー・エス・エス横浜運営）
平成16年6月	U S S - R名古屋会場を名古屋市港区に開設（株式会社U S Sリサイクルオートオークション運営） 株式会社アビツのリサイクル工場が名古屋市港区で稼働
平成16年9月	株式会社U S S神戸設立
平成16年10月	U S S東京会場を千葉県野田市へ新築移転
平成17年2月	株式会社アールイーエィを完全子会社化、同社子会社でオートオークションを運営する流通オートオークション株式会社の商号を株式会社U S S流通オートオークションに変更するとともに、会場名をU S S流通会場に改称
平成17年4月	ミサワ東洋株式会社を完全子会社化
平成17年5月	U S S - R東京会場を千葉県野田市（旧東京会場）に開設 ミサワ東洋株式会社の商号を株式会社U S S東洋に変更
平成17年9月	株式会社ユー・エス・エス群馬を完全子会社化 U S S神戸会場を神戸市中央区に開設（株式会社U S S神戸運営）
平成17年10月	株式会社アールイーエィが、同社子会社の株式会社U S S流通オートオークションを吸収合併し、商号を株式会社U S S流通オートオークションへ変更
平成18年1月	U S S九州ゴールド会場を新築建替るとともにU S S九州会場に改称 U S S名古屋会場に同時6レーン・セリ・システムを導入
平成18年3月	株式会社U S Sサポートサービス設立
平成18年10月	株式会社U S Sリサイクルオートオークションを吸収合併 株式会社U S S新潟設立
平成19年3月	株式会社U S S神戸が株式会社ユー・エス・エス大阪を吸収合併し、商号を株式会社U S S関西に変更 オートオークションを運営する株式会社ケーユーエィ北陸を完全子会社化し、商号を株式会社U S S北陸に変更するとともに、会場名をU S S北陸会場に改称
平成19年4月	U S S - R東京会場を東京会場へ統合 オートオークションを運営する株式会社藤岡インター・オートオークションを子会社化し、商号を株式会社U S S藤岡に変更するとともに、会場名をU S S藤岡会場に改称 U S S新潟会場を新潟県見附市に開設（株式会社U S S新潟運営）
平成19年10月	株式会社カークエストおよび株式会社ワールド自動車を完全子会社化
平成20年1月	U S S東京会場で同時10レーン・セリ・システムを導入
平成20年4月	株式会社ワールド自動車が株式会社カークエストの中古自動車買取販売事業を吸収分割により承継し、商号を株式会社R & Wに変更 株式会社ユー・エス・エス東京みずほを完全子会社化
平成20年5月	株式会社U S S流通オートオークションを千葉県野田市（旧U S S - R東京会場跡地）へ移転
平成21年1月	鹿児島サイト（出品車両受付ストックヤード）を鹿児島県鹿児島市に開設
平成21年3月	株式会社ユー・エス・エス東京みずほを埼玉県入間市へ移転し、商号を株式会社U S S埼玉に変更するとともに、会場名をU S S埼玉会場に改称
平成21年11月	株式会社U S S藤岡が株式会社ユー・エス・エス群馬を吸収合併し、商号を株式会社U S S群馬に変更
平成22年1月	U S S藤岡会場をU S S群馬会場に統合
平成22年4月	株式会社U S S埼玉が株式会社U S S流通オートオークションを吸収合併し、商号を株式会社U S S関東に変更
平成22年9月	U S S四国会場を愛媛県松山市に開設（株式会社ユー・エス・エス岡山運営）
平成22年10月	株式会社U S S関東を吸収合併

年月	事業内容
平成23年2月	株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービス設立
平成23年3月	株式会社アイケイコーポレーションおよび株式会社ジャパンバイクオークションとバイクオークション事業に関する業務・資本提携について基本合意を締結
平成23年7月	USS流通会場をUSS東京会場に統合
	株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社USS関西を吸収合併
平成23年10月	株式会社USS群馬が株式会社USS新潟を吸収合併し、商号を株式会社USS関越に変更
平成23年11月	USS神戸会場にてバイクオークションを開始（株式会社ジャパンバイクオークション運営）
平成24年2月	株式会社USS東洋が株式会社カークエストを吸収合併し、商号を株式会社カークエストに変更
平成24年5月	USS横浜会場にてバイクオークションを開始（株式会社ジャパンバイクオークション運営）

3【事業の内容】

U S S グループは、当社および当社の子会社（11社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらはセグメントの区分と同一であります。

オートオークション（当社を含む11社）

当社および当社の子会社（連結子会社である株式会社ユー・エス・エス岡山他4社）は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションを運営しております。また、当社は衛星TV回線を通じたオートオークション接続サービスを行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である株式会社カークエストは、インターネットを通じたオートオークション接続サービスおよび中古自動車情報サービスを行っております。連結子会社である株式会社U S S サポートサービスは、オートオークション会員向けに金融サービス等を行っております。

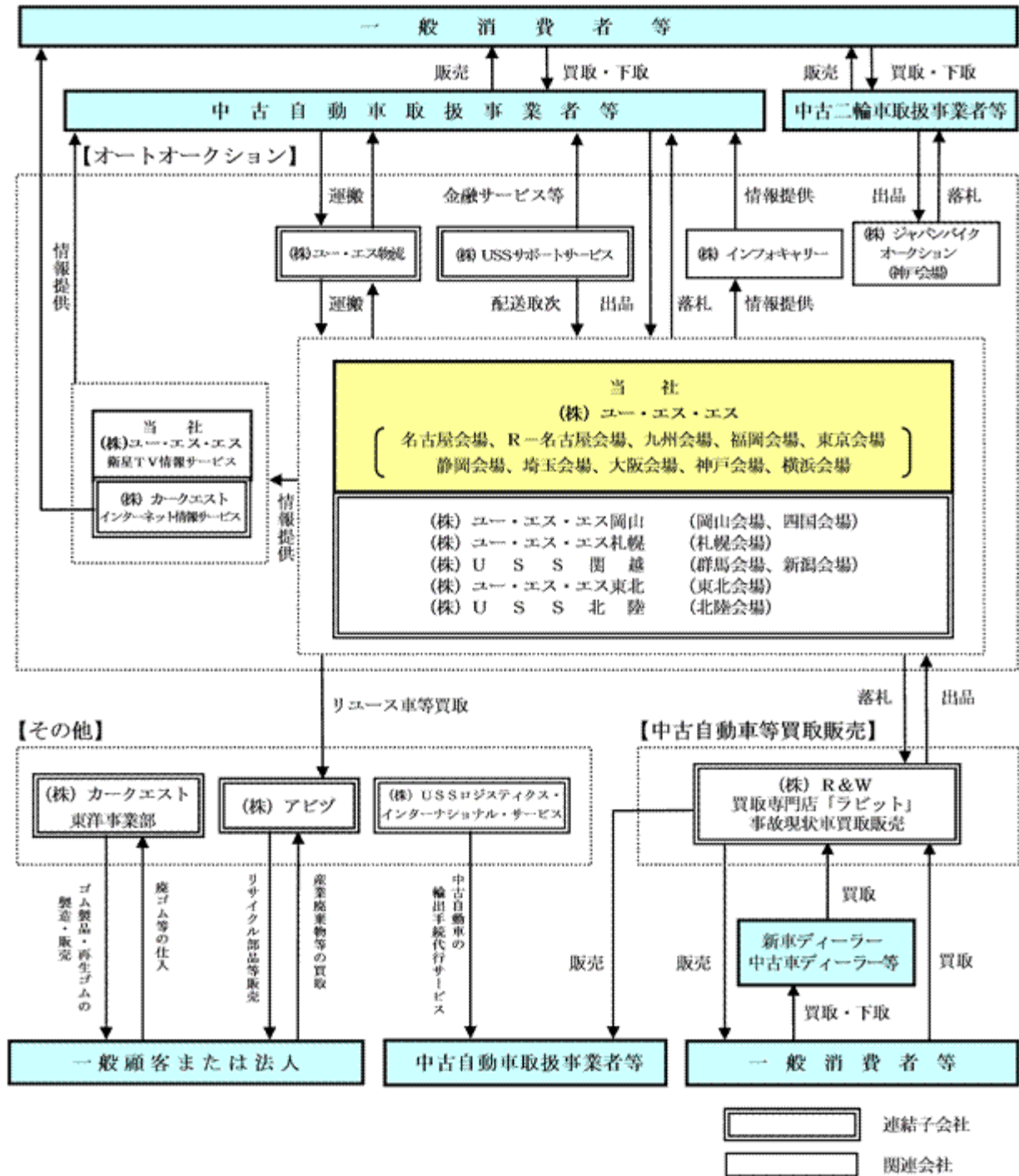
関連会社である株式会社インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。関連会社である株式会社ジャパンバイクオークションは中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションを運営しております。

中古自動車等買取販売（1社）

連結子会社である株式会社R & Wは、中古自動車および事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他（3社）

連結子会社である株式会社アビツは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社カークエスト東洋事業部は、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスは、中古自動車の輸出手続代行サービスを行っております。



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. 関連会社の株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社USS関西は、平成23年7月1日付で当社に吸収合併いたしました。
4. 流通会場は、平成23年7月1日付で東京会場に統合いたしました。
5. 株式会社USS群馬は、平成23年10月1日付で株式会社USS新潟を吸収合併し、同日付で株式会社USS関越に商号変更いたしました。
6. 株式会社USS東洋は、平成24年2月1日付で株式会社カークレストを吸収合併し、同日付で株式会社カークレストに商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
							当社役員			
(連結子会社) 株式会社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	百万円 20	中古自動車のオークション運営	% 100	% -	% 100	名 4	百万円 貸付金 300	中継料・落札 手数料等	-
株式会社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	-	中継料・落札 手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 関越	群馬県 藤岡市	50	中古自動車のオークション運営	100	-	100	3	-	中継料・落札 手数料等	土地建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	-	中継料・落札 手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 北陸	石川県 加賀市	60	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	-	中継料・落札 手数料等	-
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30	貨物自動車運送	100	-	100	5	-	出品車両の引 廻し手数料の 支払等	建物
株式会社U S S サポートサービス	愛知県 東海市	45	金融サービス	100	-	100	5	貸付金 1,350	書類配送にか かる取次手 料等	建物
株式会社R & W	千葉県 野田市	63	中古自動車の買取 販売および事故現 状車の買取販売	100	-	100	3	-	出品車両にか かる手数料等	土地建物 構築物
株式会社アピツ	愛知県 名古屋市 港区	270	廃自動車等のリサ イクル	51	-	51	5	貸付金 207	廃自動車の売 上等	土地建物 構築物
株式会社カークエスト	群馬県 前橋市	100	インターネットに よる情報提供およ び廃ゴムのリサイ クル	100	-	100	4	-	インターネット による落札 料の支払等	-
株式会社U S S ロジ ティクス・インター ショナル・サービス	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	中古自動車の輸出 手続代行サービス	70	-	70	4	貸付金 90	-	土地建物 構築物

- (注) 1. 株式会社U S S 関越は、株式会社U S S 群馬が平成23年10月1日付で株式会社U S S 新潟を吸収合併し、同日付で商号を株式会社U S S 関越に変更したものであります。
2. 株式会社カークエストは、株式会社U S S 東洋が平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で商号を株式会社カークエストに変更したものであります。
3. 株式会社R & Wについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	12,477百万円
経常利益	634百万円
当期純利益	349百万円
純資産額	1,196百万円
総資産額	2,431百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
オートオークション	675	(176)
中古自動車等買取販売	257	(23)
その他	173	(48)
全社(共通)	22	(-)
合計	1,127	(247)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員(1日7時間30分勤務換算)を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
448(120)	37.1	8.3	5,715

セグメントの名称	従業員数(名)	
オートオークション	426	(120)
全社(共通)	22	(-)
合計	448	(120)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員および社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員(1日7時間30分勤務換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はグループ各社とも円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイにおける洪水など自然災害の影響に留まらず、原子力発電の停止による電力供給制約、原油や天然ガスの輸入拡大や価格高騰、円高による輸出の低迷から貿易赤字に陥るなど厳しい環境が続きました。

国内自動車産業におきましては、震災やタイの洪水の影響により車両生産が落ち込んだものの、寸断されたサプライチェーンが早期に回復したことなどから、新車登録台数は10月以降、前年同月実績を上回りました。さらに、年度後半には、エコカーの新型車種が発売されたことや、12月から政府の経済対策であるエコカー補助金制度が復活したことにより、当連結会計年度の新車登録台数は4,753千台（前期比3.3%増）、中古車登録台数は6,595千台（前期比1.1%増）となりました。（（社）日本自動車販売協会連合会、（社）全国軽自動車協会連合会調べ）

オートオークション市場は、年度前半、震災の影響による新車販売不振により、下取りや買取車両が減少し、出品台数は大幅に減少しましたが、震災の復旧需要や新車供給不足による代替需要などもあり成約率は高水準で推移しました。一方、年度後半は、新車販売の急激な回復により、下取りや買取車両が増加したことなどから出品台数、成約台数ともに増加に転じました。

この結果、オートオークション市場における出品台数は6,875千台（前期比8.1%増）、成約台数は4,011千台（前期比4.9%増）、成約率は58.4%（前期実績60.1%）となりました。（月刊ユーストカー調べ）

このような経営環境のなか、U S Sグループの当連結会計年度の売上高は64,009百万円（前期比4.2%増）、営業利益は27,952百万円（前期比14.9%増）、経常利益は28,588百万円（前期比16.0%増）となり、当期純利益は17,054百万円（前期比22.1%増）と過去最高益を更新することができました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

オートオークション

オートオークション事業は、年度後半からの国内新車販売の急激な回復により、出品台数2,252千台（前期比6.2%増）、成約台数1,414千台（前期比3.9%増）、成約率62.8%（前期実績64.2%）となりました。

売上高については、出品台数および成約台数が増加したことに加え、コーナー編成や手数料体系を一部の会場で見直したことや、外部落札比率が50.2%（前期実績48.8%）に上昇したことによりオークション手数料収入が増加しました。また、営業費用については、平成22年3月期以降、大規模な設備投資を控えたことによる減価償却費の減少に加え、賃借料、のれん償却額および租税公課などが減少しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高45,840百万円（前期比6.2%増）、営業利益27,156百万円（前期比16.2%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、台当たりの車両売却価格は上昇したものの、オークション相場の下落に対応するため、同業他社に先駆けて買取査定基準を見直したことなどにより買取台数が減少し、増収減益となりました。

事故現状車買取販売事業についても、オークション相場の下落に対応するため、買取査定基準を早期に見直したことから買取台数が減少し、減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高12,476百万円（前期比0.1%減）、営業利益610百万円（前期比9.5%減）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車等の取扱台数は順調に推移しましたが、工場廃材等の取扱量が大幅に減少したことに加え、仕入単価の上昇もあり減収減益となりました。

廃ゴムのリサイクル事業は、高付加価値製品である弾性舗装用ゴム製品の取扱量が増加しましたが、合成ゴム等の原材料費高騰の影響を受け、増収減益となりました。

7月より開始した中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、営業損失となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高5,692百万円（前期比0.9%減）、営業利益11百万円（前期比93.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して739百万円減少し、28,540百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24,014百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28,579百万円（前期比23.4%増）、減価償却費及びその他の償却費4,034百万円（前期比13.9%減）、法人税等の支払額10,499百万円（前期比16.3%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7,699百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額6,600百万円（前期比288.2%増）、有形固定資産の取得による支出655百万円（前期比91.0%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は17,053百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出11,812百万円（前期比138.6%増）、配当金の支払額6,001百万円（前期比8.7%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) オートオークション

(1) オートオークションの状況

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
出品台数(台)	2,252,566	106.2
成約台数(台)	1,414,813	103.9
成約率(%)	62.8	97.9
成約車両金額(百万円)	843,688	106.9
開催回数(回)	802	95.9

(注) 1. 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

2. 前連結会計年度は、東日本大震災の影響により東京会場、横浜会場、流通会場で1回、東北会場で2回、オークションを休催いたしました。

(2) 登録会員数

区分	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前年同期比(%)
現車オートオークション登録会員数(社)	44,796	98.3
衛星TV情報サービス登録会員数(社)	3,921	92.3
インターネット情報サービス登録会員数(社)	25,957	105.1

(注) 当連結会計年度末の現車オートオークション登録会員数は、長期不参加会員(休眠会員)の数が除かれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
出品手数料(円)	5,395	105.8
成約手数料(円)	7,764	100.1
落札手数料(円)	10,621	102.3

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場、出品ブロック(時間帯および出品車両による区分)により異なりますので、年間平均手数料を記載しております。

2. 出品手数料および成約手数料は出品会員が負担し、落札手数料は落札会員が負担いたします。

3. 出品手数料および成約手数料につきましては、大口出品会員に対する手数料割引制度を有しており、割引後の金額を記載しております。

4. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) 販売（営業収益）の実績

種類別販売（営業収益）の実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
出品手数料(百万円)	12,154	112.3
成約手数料(百万円)	10,984	104.0
落札手数料(百万円)	15,026	106.3
商品売上高(百万円)	805	94.9
その他の営業収入(百万円)	6,869	101.0
合計(百万円)	45,840	106.2

(注) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

会場別販売（営業収益）の実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
名古屋会場(百万円)	7,071	107.6
R - 名古屋会場(百万円)	1,667	112.5
九州会場(百万円)	2,958	113.3
福岡会場(百万円)	614	103.2
東京会場(百万円)	12,482	108.4
静岡会場(百万円)	1,288	103.2
埼玉会場(百万円)	718	105.6
流通会場(百万円)	164	24.5
横浜会場(百万円)	3,094	107.6
大阪会場(百万円)	1,797	103.8
神戸会場(百万円)	762	115.1
岡山会場(百万円)	1,084	126.8
札幌会場(百万円)	2,292	107.5
群馬会場(百万円)	1,179	95.2
新潟会場(百万円)	447	122.6
東北会場(百万円)	1,265	116.1
北陸会場(百万円)	403	116.8
物流サービス(百万円)	246	96.4
衛星TV情報サービス(百万円)	2,105	94.9
インターネット情報サービス(百万円)	3,953	105.2
金融サービス(百万円)	240	89.0
合計(百万円)	45,840	106.2

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 前連結会計年度は、東日本大震災の影響により東京会場、横浜会場、流通会場で1回、東北会場で2回、オークションを休催いたしました。

3. 流通会場は、平成23年7月1日付で東京会場に統合いたしました。

4. 岡山会場の営業収益は、平成22年9月に開設した四国会場の営業収益を含んで算出しております。

(b) 中古自動車等買取販売

(1) 中古自動車買取店舗数

区分	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前年同期比(%)
中古自動車買取店舗数(店舗)	180	102.3

(注) フランチャイジーの店舗数(156店舗)を含めております。

(2) 種類別販売(営業収益)の実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
中古自動車買取販売(百万円)	8,535	100.9
事故現状車買取販売(百万円)	3,940	97.6
合計(百万円)	12,476	99.9

(注) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(c) その他

種類別販売(営業収益)の実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
廃自動車等のリサイクル(百万円)	4,275	93.6
廃ゴムのリサイクル(百万円)	1,250	106.1
中古自動車の輸出手続代行サービス (百万円)	166	-
合計(百万円)	5,692	99.1

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 中古自動車の輸出手続代行サービスは、平成23年7月より事業を開始しております。

3 【対処すべき課題】

(当面の課題)

自動車流通市場は、少子高齢化、若年層の車離れ、自動車買替年数の長期化など、さまざまな要因により中長期的には縮小傾向になるものと考えられ、オートオークション市場の出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、U S Sグループは「オートオークション市場におけるシェア拡大」を掲げ、中期的な目標としてシェア40%の確保を目指してまいります。

なお、U S Sグループが対処すべき課題は以下のとおりです。

会員の利便性向上

会員の利便性向上に資する設備投資については優先的に実施し、会員の満足度向上を図ります。

効果的なM & Aの実施

U S SグループはM & Aを企業成長の機会と捉え、将来キャッシュ・フローの増加に繋がる案件については積極的な投資を行います。

他業種企業との連携

業務・資本提携などの実施により、シナジー効果の獲得が見込まれる他業種企業との連携を模索します。

中古自動車等買取販売事業、その他の事業の強化

オートオークション事業を核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を拡大し「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指します。

(株式会社の支配に関する基本方針)

・基本方針の内容

大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者（大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為を行っている者を総称していいます。以下同じとします。）に対して株式を売却するか否かの判断や、大規模買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模な買付行為の中には、買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、当該買付行為に対する賛否の意見または当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」と総称します。）を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値または株主の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

以上の企業買収をめぐる状況に鑑み、当社は、大規模買付者に対して事前に当該大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値、ひいては当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を図ることが必要であると考えております。

当社は、当社の企業価値および当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上をこのようにして図ることを妨げる態様で当社が発行者である株券等（下記 2 (1)に定義され、「当社株券等」といいます。以下同じとします。）についての当該大規模な買付行為を行う者に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値および当社株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社子会社（以下「U S Sグループ」といいます。）の事業は、会員制オートオークション事業を中心に中古自動車等買取販売事業、廃自動車等のリサイクル事業などから構成されております。

オートオークション事業におきましては、全国17箇所に現車オークション会場を展開し、会員企業数はU S Sグループ全体で44,796社（平成24年3月31日現在）、年間出品台数225万2,566台（平成24年3月期）、市場シェア33.0%（平成23年暦年）と業界トップの地位を確保しております。

1．わが国の中古自動車流通市場について

わが国の中古自動車流通は、消費者の皆様が、自動車の買い換えを行う際に、所有している自動車を自動車ディーラーや中古車買取専門店等に売却し、新しい自動車を購入することが一般的な商習慣となっております。

そのように売却された自動車は、U S Sグループを含めて、全国に約120あるオークション会場に出品され、取引されることが主流となっております。

したがって、オートオークションは、株式市場における金融商品取引所と同様、中古自動車流通における商品取引所としての社会的インフラの役割を担っております。

2．オートオークション業界におけるU S Sグループの役割

中古自動車流通市場の中でU S Sグループが、オートオークション業界のリーディングカンパニーとして、中古車取扱業者である会員企業から絶大な支持と信頼をいただいているのは、昭和55年の創業以来、経営理念に「公正な市場の創造」と「会員との共生」を掲げ、いち早くコンピューターを使った競売システムを導入し、他社に先駆け、全国主要都市にオークション会場を展開するといった施策を的確かつスピーディーに行った結果であります。

また、インターネットや衛星TVシステムを利用し、オークション会場に向かなくても、U S Sグループ17会場および業務提携契約を締結しているオークション会場から落札できるシステムを開発したことで、会員企業の飛躍的な利便性の向上を実現しており、U S Sグループはさらなる利益の成長を実現してまいります。

3. 中期経営目標による企業価値向上への取組み

中長期的には、わが国の自動車需要が成熟期を迎える中で、中古自動車流通における社会的インフラの役割を担いながら、資本市場に公開された株式会社として当社株主の皆様の利益を増大させていくには、さらなる市場シェアの獲得が重要であると考えております。

U S Sグループは、オートオークション市場における中期的な市場シェアの目標を40%とし、全国17箇所で運営するオークション会場の利便性向上のために、さらなる設備投資を実施するほか、新規会員の獲得に向けた営業活動等オートオークション事業へ重点的に経営資源を投入してまいります。また、U S Sグループは、オートオークション事業を中核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を展開しておりますが、経営方針である「中古車流通業界をリードする総合企業」となるべく、M & Aを含めてあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長のスピードを加速してまいります。

また、資本効率を重視した経営も標榜し、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指しております。

4. コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、経営理念である「公正な市場の創造」と「会員との共生」を具現化することで、U S Sグループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくため、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めております。

当社は、株主の皆様に対する経営陣の責任を一層明確化するため、平成18年6月28日に開催した第26期定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、経営の透明性と公正性を確保するため、社外取締役4名を選任し、現在に至っております。

5. 当社株式に関する取組み

当社は、平成11年9月に名古屋証券取引所第2部に、平成12年12月に東京証券取引所、名古屋証券取引所第1部に当社株式を上場して以来、株式分割や単元株数の変更等の措置を実施することによって、当社の株主層の拡大に努めてまいりました。その結果、平成24年3月31日現在、当社の株主数は7,420名となるとともに、その株主構成につきましても個人株主が大半を占めるに至り、当社株式の流動性は上場当初と比較して大きく向上しております。

当社といたしましては、今後も、当社株式の流動性の向上を図るとともに、安定的な経営を行い、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を継続的に図ってまいります。

. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の目的

当社は、平成24年6月26日開催の第32期定時株主総会において、上記記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付者に対して事前に当該大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断すること、当社取締役会が独立委員会（下記4に定義されます。以下同じとします。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値、ひいては当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として、「当社株式大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決定いたしました。

2. 本プランの内容

(1) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義

次の から のいずれかに該当する行為（ただし、当社取締役会が予め承認をしたものを除きます。）またはその可能性のある行為（以下「大規模買付行為」と総称します。）がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

当社が発行者である株券等（注1）に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得（注3）

当社が発行者である株券等（注4）に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（注5）とその特別関係者（注6）の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得（注7）

上記 または に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本 において同じとします。）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者（注8）に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し、もしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係（注9）を樹立する行為（注10）（ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）

- （注1）金融商品取引法第27条の23第1項に定義される株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
- （注2）金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとしますが、かかる株券等保有割合の計算上、(i)同法第27条の2第7項に定義される特別関係者、ならびに()当該特定の株主との間でフィナンシャル・アドバイザー契約を締結している投資銀行、証券会社その他の金融機関ならびに当該特定の株主の公開買付代理人および主幹事証券会社（以下「契約金融機関等」と総称します。）は、当社の特定の株主の共同保有者とみなします。また、かかる株券等保有割合の計算上、当社の発行済株式の総数は、当社が公表している直近の情報を参照することができるものとします。
- （注3）売買その他の契約に基づく株券等の引渡請求権を有することおよび金融商品取引法施行令第14条の6に規定される各取引を行うことを含みます。
- （注4）金融商品取引法第27条の2第1項に定義される株券等をいいます。以下本 において同じとします。
- （注5）金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします。なお、かかる株券等所有割合の計算上、当社の総議決権の数は、当社が公表している直近の情報を参照することができるものとします。
- （注6）金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。なお、()共同保有者および()契約金融機関等は、当該当社の特定の株主の特別関係者とみなします。以下別段の定めがない限り同じとします。
- （注7）買付けその他の有償の譲受けおよび金融商品取引法施行令第6条第3項に規定される有償の譲受けに類するものを含みます。
- （注8）金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。
- （注9）「当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し、もしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係」が樹立されたか否かの判定は、新たな出資関係、業務提携関係、取引ないし契約関係、役員兼任関係、資金提供関係、信用供与関係、デリバティブや貸株等を通じた当社株券等に関する実質的な利害関係等の形成や、当該特定の株主および当該他の株主が当社に対して直接・間接に及ぼす影響等を基礎に行うものとします。
- （注10）上記 所定の行為がなされたか否かの判定は、当社取締役会が独立委員会の勧告に従って行うものとします。なお、当社取締役会は、当該 の要件に該当するか否かの判定に必要なと判断される範囲において、当社の株主に対して必要な情報の提供を求めることがあります。
- （注11）なお、会社法、金融商品取引法その他の法律およびそれらに関する規則、政令、内閣府令および省令等（以下「法令等」と総称します。）に改正（法令等の名称の変更や法令等を実質的に継承する新しい法令等の制定を含みます。）があり、これらが施行された場合には、本プランにおいて引用する法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後のこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に、それぞれ読み替えられるものとします。

(2) 買付説明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、法令等および本プランに定める手続を遵守することを当社取締役会に対して誓約する旨が記載され、大規模買付者代表者による署名または記名押印のなされた書面および当該署名または記名押印を行った代表者の資格証明書（以下「買付説明書」と総称します。）を当社代表取締役社長宛に提出していただきます。当社取締役会は、かかる買付説明書を受領した場合、直ちにこれを独立委員会に提出いたします。

買付説明書には、法令等および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約のほか、大規模買付者の氏名または名称、住所または本店・事務所等の所在地、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先、大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数、買付説明書提出前60日間における大規模買付者の当社の株券等の取引状況および企図する大規模買付行為の概要等も明示していただきます。なお、買付説明書における使用言語は日本語に限りません。

当社は、大規模買付者から買付説明書が提出された場合、当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

(3) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、当社取締役会に対して、次の から までに掲げる情報（以下「大規模買付情報」と総称します。）を、当社取締役会が買付説明書を受領した日から10営業日以内（初日は算入されないものとします。）に（ただし、 については、当社取締役会が都度定める合理的な期間内に）提供していただきます。当社取締役会は、大規模買付情報を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に対して提供いたします。

なお、当社取締役会または独立委員会が、大規模買付者から当初提供を受けた情報だけでは、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断することや、当社取締役会および独立委員会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見を形成して（以下「意見形成」といいます。）、または代替案を立案して（以下「代替案立案」といいます。）当社株主の皆様に対して適切に提示することが困難であると判断した場合は、合理的な期間の提出期限（当社取締役会が買付説明書を受領した日から60日以内（初日は算入されないものとします。）の一定の日とします。）を定めた上で、当該定められた具体的期間および合理的な期間を必要とする理由を当社株主の皆様に対して開示することにより、当社株主の皆様による適切な判断ならびに当社取締役会および独立委員会による意見形成および代替案立案のために必要な追加情報の提供を随時大規模買付者に対して要求することができるものとします。ただし、この場合、当社取締役会は、当該意見に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の意見に従うものとします。

また、当社取締役会または独立委員会が大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合には、当社は、その旨を適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して、適時適切に開示いたします。さらに、当社は、当社取締役会の決定に従い、大規模買付情報の受領後、大規模買付情報のうち当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要と認められる情報を、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して原則として適時適切に開示いたします。ただし、当社取締役会は、かかる判断および決定に当たって、当該意見に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の意見に従うものとします。

なお、本プランに基づく大規模買付情報の提供その他当社への通知、連絡における使用言語は日本語に限ります。

大規模買付者およびそのグループ（主要な株主または出資者および重要な子会社・関連会社を含み、大規模買付者がファンドまたはその出資に係る事業体である場合は主要な組合員、出資者（直接であるか間接であるかを問いません。）その他の構成員ならびに業務執行組合員および投資に関する助言を継続的に行っている者を含みます。以下同じとします。）の概要（具体的名称、資本構成、出資割合、財務内容、過去10年以内における法令違反行為の有無（およびそれが存する場合にはその概要）、ならびに役員の氏名および略歴、過去における法令違反行為の有無（およびそれが存する場合にはその概要）等を含みます。）

大規模買付行為の目的・方法および内容（大規模買付行為の対象となる当社株券等の種類および数、大規模買付行為の対価の種類および価額、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実行に関して付されている条件等の有無およびその内容、大規模買付行為および関連する取引の実現可能性、大規模買付行為完了後に当社株券等が上場廃止となる見込みがある場合にはその旨およびその理由を含みます。なお、大規模買付行為の方法の適法性については資格を有する弁護士による意見書を併せて提出していただきます。）

大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡（当社に対して重要提案行為等（金融商品取引法第27条の26第1項に定義される重要提案行為等をいいます。）を行うことに関する意思連絡を含みます。以下同じとします。）の有無および意思連絡が存在する場合にはその具体的な態様および内容

大規模買付行為に係る買付け等の対価の算定根拠およびその算定経緯（算定の前提となる事実や仮定、算定方法、算定機関に関する情報、算定に用いた数値情報ならびに大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーないしディスシナジーの額およびその算定根拠を含みます。）

大規模買付行為に係る買付け等の資金の裏付け（当該資金の提供者（実質的提供者（直接であるか間接であるかを問いません。）を含みます。）の具体的な名称、調達方法、資金提供が実行されるための条件および資金提供後の担保ないし誓約事項の有無および内容ならびに関連する具体的取引の内容を含みます。）

大規模買付行為の完了後に意図するU S Sグループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策および配当政策等（大規模買付行為完了後における当社事業または資産の売却、担保提供その他の処分に関する計画を含みます。）その他大規模買付行為完了後におけるU S Sグループの顧客、取引先、役員、従業員、事業所等が所在する地方公共団体その他の当社に係る利害関係者の処遇方針

大規模買付行為完了後におけるU S Sグループの経営に際して必要な国内外の許認可維持の可能性および国内外の各種法令等の規制遵守の可能性

その他独立委員会が合理的に必要と判断し、不備のない適式な買付説明書を当社取締役会が受領した日から原則として10営業日以内（初日は算入されないものとします。）に書面により大規模買付者に対して要求した情報

(4) 買付説明書の提出または大規模買付情報の提供がなされないまま大規模買付行為が開始もしくは実行された場合の手続

大規模買付者が当社代表取締役社長宛に買付説明書を提出せず、または大規模買付者が当社取締役会に対する大規模買付情報の提供を完了させることなく、大規模買付行為が開始もしくは実行された場合、独立委員会は、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上のために対抗措置（下記(12)の内容によります。以下同じとします。）を発動させないことが必要であることが明白なことその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

(5) 独立委員会による濫用的買収者該当性の検討

大規模買付者が本プランに定める手続を遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告いたします。

もっとも、本プランに定める手続が遵守されている場合であっても、独立委員会は、当該大規模買付者が濫用的買収者（次の から までのいずれかの場合に該当することが疑われるに足りる相当な事情があると認められる者を総称していいます。以下同じとします。）に該当するか否かを検討いたします。

真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）ないし当社株券等の取得目的が主として短期の利鞘の獲得にある場合

当社の会社経営への参加の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合

当社の会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として不当に流用する予定で、当社株券等の取得を行っている場合

当社の会社経営への参加の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする点にある場合（注12）

大規模買付者の提案する当社株券等の取得条件（買付対価の種類、価額およびその算定根拠、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性等）が、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益に照らして不十分または不適切なものであると客観的かつ合理的な根拠をもって判断される場合

大規模買付者の提案する買収の方法が、二段階買付け（第一段階の買付けで当社株券等の全てを買付けられない場合、二段階目の買付けの条件を不利に設定し、明確にせず、または上場廃止等による将来の当社株券等の流通性に関する懸念を惹起せしめるような形で当社株券等の買付けを行い、当社株主の皆様に対して買付けに応じることを事実上強要するもの）等に代表される当社株主の皆様の判断の機会または自由を制約する構造上強圧的な方法による買収である場合

大規模買付者による支配権取得により、結果的に、当社の企業価値が著しく毀損することが予想されたり、当社の企業価値の維持および向上を著しく妨げるおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合、または大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べ、明らかに劣後とすると判断される場合

その他 から に準ずる場合で、当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益を著しく損なうと判断される場合

（注12）例えば、会社の資産を買付者の債務の担保とすることや、会社の遊休資産を処分し、その処分利益をもって高配当をさせることを大規模買付者が意図している場合であっても、かかる大規模買付者の意図がこれらに形式的に該当することや、株主以外のステークホルダーの利益に悪影響を与えることのみを理由として、濫用的買収者に該当すると判断しないものといたします。

(6) 濫用的買収者であると判定された場合の手続

独立委員会は、大規模買付者が濫用的買収者に該当すると認めた場合で、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、取締役会評価期間（下記(7)に定義されます。以下同じとします。）の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

なお、かかる勧告に関する開示手続やその後の再勧告に関する手続は下記(9)ア に準じるものとします。

(7) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じた下記 または の期間（いずれも大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会または独立委員会が判断した旨を当社が開示した日から起算され、初日は算入されないものとします。）を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉等のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。大規模買付行為は、本プランに別段の記載なき限り、取締役会評価期間の経過後にのみ開始または実行されるべきものとします。なお、かかる取締役会評価期間は、当社の事業内容の評価、検討の困難さや、意見形成、代替案立案等の難易度等を勘案して設定されたものです。

対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：最長60日間
を除く大規模買付行為が行われる場合：最長90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報に基づき、当社の企業価値および当社株主の皆様共同の利益の確保ないし向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉等を行うものとします。当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉等を行うに当たっては、原則として当社取締役会から独立した第三者的立場にある外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得るものとします。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に下記(9)記載の勧告を行うに至らないこと等の理由により、当社取締役会が取締役会評価期間内に對抗措置の発動または不発動の決議に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合、当社取締役会または独立委員会は、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（初日は算入されないものとします。）延長することができるものとします。当社取締役または独立委員会が取締役会評価期間を延長した場合、当社は、当該決議された具体的期間およびその具体的期間が必要とされる理由を適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

(8) 取締役会評価期間中に大規模買付行為が開始された場合の手続

独立委員会は、大規模買付者が取締役会評価期間中に大規模買付行為を開始したと認めた場合、当社の企業価値または当社株主の皆様様の共同の利益の確保・向上のために對抗措置を発動させないことが必要であることが明白なことその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、對抗措置の発動を勧告しません。

(9) 独立委員会の勧告手続

ア 独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、次の から までに定めるところに従い、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

独立委員会による對抗措置発動の勧告

本プランに別途定める場合のほか、大規模買付者が本プランに定める手続につきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内（初日は算入されないものとします。）に当該違反が是正されず、かつ、かかる大規模買付行為に対する對抗措置の発動が相当であると判断する場合には、独立委員会は、当社の企業価値または当社株主の皆様様の共同の利益の確保・向上のために對抗措置を発動させないことが必要であることが明白なことその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する對抗措置の発動を勧告します（なお、独立委員会は、必要と認める場合には、對抗措置の内容を特定し、對抗措置の発動に一定の条件等を付すことができるものとします。）。

かかる勧告がなされた場合、当社は、独立委員会の意見およびその意見の理由その他当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。また、必要に応じて、勧告に至った独立委員会の議事の要旨について、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

なお、独立委員会は、当社取締役会に対して對抗措置の発動を勧告した後であっても、大規模買付行為が撤回された場合その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合、對抗措置の発動の中止その他の再勧告を当社取締役会に対して行うことができるものとします。かかる再勧告が行われた場合も、当社は、かかる独立委員会の再勧告およびその再勧告の理由その他当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。また、必要に応じて、再勧告に至った独立委員会の議事の要旨について、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

独立委員会による株主の意思確認の勧告

独立委員会における評価等の結果、大規模買付者等から提示されたU S Sグループの事業計画を含む買収提案等や、当社取締役会から提示されたU S Sグループの事業計画等との間に明らかな相違があるとまでは認められない場合等にあつては、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上のために望ましいか否かの判断が困難であることが通常であると考えられます。従いまして、この場合には、独立委員会は、当社取締役会に対して、株主総会において大規模買付行為に対する対抗措置の発動の要否や内容等について当社株主の皆様の意思を確認することを勧告します。かかる勧告が行われた場合、当社は、当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。また、必要に応じて、勧告に至った独立委員会の議事の要旨について、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

なお、独立委員会は、当社取締役会に対して株主総会における当社株主の皆様を意思を確認すべきことを勧告した後であっても、大規模買付行為が撤回された場合その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合、これと異なる内容の再勧告を当社取締役会に対して行うことができるものとします。

かかる再勧告が行われた場合も、当社は、かかる独立委員会の再勧告およびその再勧告の理由その他当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。また、必要に応じて、再勧告に至った独立委員会の議事の要旨について、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

独立委員会によるその他の勧告等

独立委員会は、当社取締役会に対して、上記のほか、適宜、当社企業価値および当社株主の皆様共同の利益の最大化の観点から適切と思われる内容の勧告や一定の法令等で許容されている場合における対抗措置の中止または発動の停止の勧告を行うことができるものとします。

なお、かかる勧告に関する開示手続やその後の再勧告に関する手続は、上記 に準じるものとします。

イ 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、大規模買付者から提供された大規模買付情報その他の信頼できる客観的な資料や情報に基づき、当社の企業価値および当社株主の皆様の共同の利益の確保ないし向上の観点から、企画されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとし、当該評価および検討の結果、独立委員会の勧告（再勧告を含みます。以下本イにおいて同じとします。）の前提となった事実の認識に重要かつ不注意な誤りがあると認められる場合や、その勧告の判断過程に明らかに不合理な点があると認められる場合等の特段の事情がある場合等、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の勧告に従うものとし、対抗措置の発動・不発動、対抗措置の発動の停止、発動した対抗措置の中止、または株主総会の招集等に関する必要な取締役会決議を行うものとしたします。

かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して、適時適切に開示いたします。

なお、独立委員会の再勧告により、当社取締役会が対抗措置を発動する場合、または新株予約権の無償割当ての中止や新株予約権の取得を行う場合等においては、当社株式に係る株価について変動リスクが生じる場合があります。

(10) 株主の意思確認手続

独立委員会から上記(9) に定める株主総会における当社株主の皆様意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、法令等および当社定款に従い、臨時株主総会の招集手続を遅滞なく履践するものいたします。

大規模買付行為に対する対抗措置の発動の要否や内容等についての当社株主の皆様意思確認のための決議は、株主総会において、議決権を行使することができる当社株主の議決権の過半数を有する当社株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行われるものとします。

大規模買付行為に対する対抗措置の発動およびその内容について当該株主総会において賛同する旨の決議が得られた場合、当社取締役会は、当該株主総会決議に従い、大規模買付行為に対する対抗措置を発動いたします。かかる対抗措置の発動に関する決議が当社取締役会において行われた場合、当社は、当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して、適時適切に開示いたします。

なお、独立委員会から上記(9) に定める株主総会における当社株主の皆様意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合、大規模買付行為は、当該意思確認の手続が完了するまでの間実行されてはならないものとし、

(11) 大規模買付情報の変更

当社が大規模買付情報の提供が完了したと判断した旨開示をした後、当社取締役会が大規模買付者によって当該大規模買付情報につき重要な変更がなされたと判断した場合には、その旨およびその理由その他適切と認められる情報を、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って適時適切に開示することにより、従前の大規模買付情報を前提とする大規模買付行為（以下「変更前大規模買付行為」といいます。）について進めてきた本プランに基づく手続は中止され、変更後の大規模買付情報を前提とする大規模買付行為を変更前大規模買付行為とは別個の大規模買付行為として取り扱い、本プランに基づく手続が改めて適用されるものとし、

ただし、当社取締役会は、かかる判断に当たっては、当該意見に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の意見に従うものとし、

(12) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものを想定しています（以下、当該割り当てられる新株予約権を「本新株予約権」といいます。）。

当社取締役会が具体的な対抗措置として行う株主に対する新株予約権の無償割当ての概要は（別紙1）記載のとおりとしますが、その場合の新株予約権には、その対抗措置としての効果等を勘案した行使期間、行使条件（例えば、大規模買付者を含む特定株主グループ（注13）は一定の例外事由が存する場合を除き当該新株予約権を行使できないものとする等）および/または取得条項（大規模買付者を含む特定株主グループに属するかにより取得の有無等に関する取扱いが異なるものとする等）を設けることがあります。

（注13）特定株主グループとは、(a)大規模買付者、(b)大規模買付者と（注6）または（注8）に定める関係を有する者、および(c)大規模買付者と（注2）に定める契約金融機関等の関係にある者、ならびに、(d)実質的に(a)ないし(c)に掲げる者を支配し、これらの者に支配され、またはこれらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者を総称していいいます。

3. 本プランの有効期間ならびに継続、廃止および変更について

本プランの有効期間は、平成27年6月30日までとします。ただし、平成27年6月30日において、現に大規模買付行為がなされ、またはなされようとしている場合には、当該行為への対応のために必要な限度で、かかる有効期間は自動的に延長されるものとします。なお、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。したがって、本プランは、当社株主の皆様のご意向に従って随時これを廃止させることが可能です。

なお、当社は、当社定款第20条第1項において取締役の任期を、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めており、毎年株主総会における取締役選任に関する議案には、各取締役候補者の本プランに対する賛否を記載する予定ですので、毎年定時株主総会における取締役選任議案等を通じて、本プランの継続、廃止、または変更について、当社株主の皆様のご意向を随時反映させることが可能です。

本プランについては、本年以降、当社定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会において、その継続、廃止または変更の是非につき検討・決議を行います。

また、当社取締役会は、法令等もしくは金融商品取引所規則の新設もしくは改廃により、かかる新設もしくは改廃を反映することが合理的に必要と認められる場合、または誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切な場合に限り、独立委員会の承認を得た上で、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。

本プランの廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して、適時適切に開示いたします。

4. 独立委員会について

当社は、本プランによる買収防衛策について、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の社外取締役の中の3名以上から構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）を設置しています。

本プランの導入当初における独立委員会の各委員の氏名および略歴は（別紙2）のとおりです。

独立委員会の決議は、原則として委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。ただし、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。また、必要に応じて、勧告等に至った独立委員会の議事の要旨については、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

5. 株主および投資家の皆様への影響

(1) 本プランの効力発生時に株主および投資家の皆様へ与える影響

本プランの効力発生時には、本新株予約権の発行自体は行われません。したがって、当社株主の皆様および投資家の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会は、本プランに基づき、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として大規模買付行為に対する対抗措置をとることがありますが、現在想定されている対抗措置の仕組み上、当社株主および投資家の皆様（本プランに違反した大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者は除きます。）の権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、上記2(12)の規定に従い会社法その他の法令等および当社の定款上認められる他の対抗措置を発動することが相当と判断された場合には、当該対抗措置の内容次第では、当該対抗措置の発動の結果、当社株主の皆様または投資家の皆様の権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性もないわけではありません。また、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記2(9)に記載の手續等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止または発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動を中止し、本新株予約権を全て無償取得して新株を交付しない場合には、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性があり得ますので、この点を予めご承知おきください。

また、無償割当てがなされた本新株予約権の行使および取得の手續について当社株主の皆様に関わる手續は、次のとおりです。

本新株予約権を行使する場合

当社株主の皆様が本新株予約権を行使することとなる場合、新株を取得するために所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手續の詳細につきましては、実際に本新株予約権の無償割当てをすることになった際に、適用ある法令等に基づき別途お知らせいたします。

本新株予約権を取得する場合

当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得の対象となる本新株予約権を保有する当社株主の皆様は上記の本新株予約権の行使に係る何らかの手續を執ることなく、当社が本新株予約権を取得し、当社株主の皆様は、例外事由該当者に該当する場合を除き、これと引換えに当社株式の交付を受けることとなります。

本プランの合理性について

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

(1) 企業価値ないし株主の皆様の共同の利益の確保・向上

本プランによる買収防衛策は、上記 1記載のとおり、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、大規模買付行為に応じるべきか否か当社取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を、当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的としているものです。

(2) 事前の開示

当社は、当社株主および投資家の皆様ならびに大規模買付者の予見可能性を高め、適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、必要に応じて適時適切な開示を行います。

(3) 株主意思の重視

当社は、平成24年6月26日に開催した第32期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部変更および継続の件」を付議し、本プランについての当社株主の皆様承認を受けております。

(4) 独立委員会の設置

当社取締役会は、上記 4記載のとおり、大規模買付行為に対するその賛否等についての判断の透明性および公正性を担保し、かつ、本プランに基づく対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するために、独立委員会を設置することとし、当社取締役会が対抗措置の発動等に関する取締役会決議をする場合には、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の事情があると認めるときを除き、原則として、独立委員会の勧告に従うものとしています。

(5) 外部専門家の意見の取得

上記 2(7)記載のとおり、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得るものとされております。これにより、当社取締役会の判断の客観性および合理性が担保されることとなります。

(6) 取締役の選任を通じた当社株主の皆様意思確認

上記 3記載のとおり、当社定款第20条第1項において、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定されているため、毎年の定時株主総会における取締役選任を通じて、本プランを廃止するか否かについての当社株主の皆様のご意思が確認されることとなります。

(7) デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記 3記載のとおり、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって、いつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

(資料)

新株予約権の無償割当てをする場合の概要

1. 割当対象株主

取締役会で別途定める基準日における株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをする。

2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株とする。

3. 新株予約権の無償割当ての効力発生日

取締役会において別途定める。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの価額は金1円以上とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において別途定めるものとする（例えば、大規模買付者を含む特定株主グループに属する者は、一定の例外事由が存する場合を除き、新株予約権を行使できないものとするとの行使条件を付すこともあり得る。）。

7. 当社による新株予約権の取得

当社は、大規模買付者が本プランに定める手続に違反をした日その他の一定の事由が生じることまたは取締役会が別に定める日が到来することのいずれかを条件として、取締役会の決議に従い、大規模買付者を含む特定株主グループに属するか否かにより取得の有無等に関する取扱いが異なること等を内容とする取得条項を取締役会において付すことあり得る。なお、いずれにせよ、大規模買付者を含む特定株主グループに属する者が所有する本新株予約権を取得する場合には、その取得の対価として金銭の交付を行うことはしないものと致します。

8. 新株予約権の無償取得事由（対抗措置の廃止事由）

以下の事由のいずれかが生じたときは、当社は、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- (a) 当社の株主総会において大規模買付者の買収提案について普通決議による賛同が得られた場合
- (b) 当社独立委員会の全員一致による決定があった場合
- (c) その他取締役会が別途定める場合

9. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間その他必要な事項については、取締役会において別途定めるものとする。

4【事業等のリスク】

U S Sグループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（公的規制等）

U S Sグループは、国内において、古物営業法、環境・リサイクル関連法等の法的規制の適用を受けております。U S Sグループにおきましては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、U S Sグループの事業活動が制限されるおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（関連当事者等との取引）

U S Sグループの会員の多くは中古自動車販売業者であり、その中にはU S Sグループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はU S Sグループ全体の出品台数に対してそれなりの割合を占めています。これらの役員がU S Sグループの役員を退任した場合、出品台数が減少しないとの保証はありません。

（会員およびオークション参加の勧誘および確保について）

U S Sグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これらの施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合他社がU S Sグループの提供しないサービス、施設または便益を提供する場合
- ・ オークション会場での出品台数・成約率が競合他社と比べて低い場合
- ・ 役員および従業員の行為がU S Sグループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

（出品車両の調達について）

オートオークション事業はオークション出品車両の調達に大きく依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、手数料の大口割引制度を実施しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後とも必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これが事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

（成約率の低下について）

U S Sグループは成約率（オークション出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。成約率の低下は、出品台数に影響を与える可能性があります。

（既存設備拡張の限界について）

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

（新しい施設に関連するリスクについて）

U S Sグループはオークション会場の新設ならびに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、会場の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新設や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これらの許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

(資産の減損)

U S Sグループの保有する減損会計の対象となる資産について、将来キャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収できないと判断される場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することになります。保有資産に係る将来キャッシュ・フローの見込みにより、減損損失を計上することとなった場合、U S Sグループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(市場全体の成長の限界について)

現在、日本における自動車流通市場は成熟しており、成長の余地は大きくはないものと考えられます。U S Sグループの事業は、オートオークションの利用者にとって有益な自動車流通システムを開発し、これを浸透させることが重要であります。U S Sグループが競合他社を凌ぎ、市場シェアを拡大することができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

これまでU S Sグループは各営業地域のオークション会場において高いシェアを確保してきました。しかし、競合他社が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S Sグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー等がその系列販売会社の流通網を活用し、新たな中古自動車の流通形態を構築したときには、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S Sグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またU S Sグループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

(急激な技術革新について)

現車オークション、衛星TV回線およびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S Sグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。しかしながらこれらの変化に順応できない場合、U S Sグループの事業、財政状態および業績は影響を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、U S Sグループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はU S Sグループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもありません。また、U S Sグループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

(U S Sグループの集中管理について)

当社の連結対象子会社の管理業務全般は、当社統括本部にて集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

(会員情報の管理について)

U S Sグループのオークションは会員制オークションであり、会員の多くは中古自動車販売業を営んでおります。これらの会員の情報は、個人情報が含まれているため、個人情報保護方針に基づき厳正に管理をしておりますが、万一、漏洩した場合には、U S Sグループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害、事故災害に関するリスクについて)

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、U S Sグループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、サービスの提供や販売ができなくなる可能性があります。また、被災した建物、設備等を復旧するために多額の費用が発生するおそれもあり、その結果、U S Sグループの事業、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

U S S グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてU S S グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

U S S グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産等に対して、継続して評価を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は154,639百万円、純資産は121,097百万円で、自己資本比率は78.0%となりました。主な増減内容は以下のとおりです。

(総資産)

当連結会計年度末の資産合計は154,639百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,002百万円増加しました。これは現金及び預金が5,860百万円増加したことや、オークション貸勘定が484百万円増加したこと、減価償却などにより有形固定資産が3,505百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は33,541百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,852百万円増加しました。これはオークション借勘定が1,652百万円増加したことや、未払法人税等が968百万円増加したこと、長期借入金が1,006百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は121,097百万円となり、前連結会計年度末と比較して849百万円減少しました。これは、利益剰余金が11,053百万円増加したのに対し、自己株式の取得などにより自己株式が11,800百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

U S S グループの当連結会計年度の売上高は、前期と比較して2,591百万円増加して64,009百万円（前期比4.2%増）となりました。主な内訳は、オートオークション事業45,840百万円（前期比6.2%増）、中古自動車等買取販売事業12,476百万円（前期比0.1%減）、その他の事業5,692百万円（前期比0.9%減）であります。

売上高の増加した主な要因は、オートオークション事業において、出品台数および成約台数が増加したことに加え、コーナー編成や手数料体系を一部の会場で見直したことや、外部落札比率が50.2%（前期実績48.8%）に上昇したことにより、オークション手数料収入が増加したことなどによるものです。

売上原価は前期と比較して704百万円減少して26,161百万円（前期比2.6%減）となりました。減少した主な要因は、減価償却費や賃借料の減少などによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期と比較して324百万円減少して9,895百万円（前期比3.2%減）となりました。減少した主な要因は、のれん償却額の減少などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前期と比較して3,620百万円増加して27,952百万円（前期比14.9%増）となりました。

営業外収益は、不動産賃貸料220百万円などにより715百万円、営業外費用は79百万円となりました。

特別利益は40百万円、特別損失は50百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期と比較して3,083百万円増加して17,054百万円（前期比22.1%増）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、新たに復活したエコカー補助金により、当面の新車販売は好調に推移するものと思われませんが、一方で補助金終了後には、その反動による新車販売の減少が予想され、下取りや買取車両の減少が、当社の主力事業であるオートオークション事業に影響を及ぼすものと思われま

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて739百万円減少して28,540百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金24,014百万円に対して、有形固定資産の取得による支出など投資活動により支出した資金7,699百万円、自己株式の取得および配当金の支払などによる財務活動により支出した資金17,053百万円によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

また、U S S グループは、必要な運転資金および設備投資資金については、自己資金または銀行借入により調達することとし、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,746百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、826百万円（完工ベース）であり、主としてオートオークション事業を中心に行ないました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物 （百万円）	構築物 （百万円）	車両運搬 具 （百万円）	工具、器 具及び備 品 （百万円）	リース資 産 （百万円）	投下資本 合計 （百万円）	従業 員数 （名）
			面積 （㎡）	金額 （百万円）							
名古屋会場 （愛知県東海市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	174,911.30	8,646	2,932	144	17	188	441	12,371	70
R - 名古屋会場 （愛知県 名古屋市港区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	44,000.00	956	705	7	2	7	-	1,680	12
九州会場 （佐賀県鳥栖市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(37,047.00) 122,641.85	2,436	877	144	2	64	-	3,526	47
福岡会場 （福岡県 筑紫野市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	72,530.50	1,327	223	11	0	16	-	1,579	17
東京会場 （千葉県野田市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(51,049.82) 560,071.82	7,901	2,820	1,418	10	249	-	12,399	138
静岡会場 （静岡県袋井市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(16.00) 74,957.25	2,237	272	117	1	11	-	2,641	24
埼玉会場 （埼玉県入間市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(5,847.76) 71,546.59	3,049	2,265	272	0	61	-	5,648	22
横浜会場 （神奈川県横浜市 鶴見区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	125,597.50	11,574	3,585	151	1	74	-	15,386	45
大阪会場 （大阪府大阪市西 淀川区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(5,994.68) 54,930.35	3,719	4,350	93	2	13	-	8,180	29
神戸会場 （兵庫県神戸市中 央区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(21.00) 63,815.53	5,281	4,207	105	1	22	-	9,619	16

（注）1．投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2．土地の面積で（ ）内は賃借中のものであり、外書で表示しております。

3．土地の金額は、土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った後の金額を計上しております。

4．従業員数には嘱託社員および社外から当社への出向者を含み、パートタイマーおよび人材会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 〔事業所〕 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業 員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
株式会社ユー・ エス・エス岡山 〔岡山会場〕 (岡山県赤磐市)	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(30,134.08) 75,835.94	963	282	63	1	12	-	1,322	27
株式会社ユー・ エス・エス札幌 〔札幌会場〕 (北海道江別市)	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	[110,395.17] 174,876.06	[1,208] 1,764	[791] 840	[103] 201	8	[0] 81	-	[2,103] 2,896	38
株式会社ユー・ エス・エス東北 〔東北会場〕 (宮城県柴田郡 村田町)	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	[140,296.37] 215,526.62	[773] 1,116	[562] 573	[15] 30	3	[1] 30	-	[1,353] 1,753	21
株式会社U S S 関越 〔新潟会場〕 (新潟県見附市)	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	[86,019.47] 86,019.47	[1,294] 1,294	[730] 740	[94] 104	2	[0] 10	-	[2,121] 2,152	16
株式会社アビソ (愛知県名古屋 市港区)	その他	工場用 地およ び建物	[68,177.88] 68,177.88	[1,500] 1,500	[766] 863	[13] 26	387	21	89	[2,280] 2,889	103
株式会カークエ スト (群馬県前橋市)	その他	工場用 地およ び建物	89,168.57	1,132	81	33	95	2	-	1,346	53

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地の面積で()内は連結会社以外の者から賃借中のものであり、外書で表示しております。
3. []は提出会社から賃借しているもので内書で表示しております。
4. 土地の金額は、土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った後の金額を計上しております。
5. 従業員数には嘱託社員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、パートタイマーおよび人材会社からの派遣社員は含んでおりません。
6. 株式会社U S S 関越は、株式会社U S S 群馬が平成23年10月1日付で株式会社U S S 新潟を吸収合併し、同日付で商号を株式会社U S S 関越に変更したものであります。
7. 株式会社カークエストは、株式会社U S S 東洋が平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で商号を株式会社カークエストに変更したものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、提出会社取締役会において調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,325,000	31,325,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数10株
計	31,325,000	31,325,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	697	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,970	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月15日 至平成44年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金は次のとおりです。

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が行使期間満了日の属する年の前年の6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌日以降、新株予約権行使期間の満了日まで新株予約権を行使できるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)

の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

平成20年6月25日取締役会決議（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	818	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,180	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月11日 至平成45年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)1.参照

2 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)2.参照

3 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)3.参照

平成21年6月24日取締役会決議（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,417	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,170	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月10日 至平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)1.参照

2 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)2.参照

3 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)3.参照

平成22年6月29日取締役会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	999	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,990	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月16日 至平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)1.参照

2 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)2.参照

3 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)3.参照

平成23年6月28日取締役会決議（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,210	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月15日 至平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)1.参照

2 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)2.参照

3 平成19年8月28日取締役会決議（第5回新株予約権）の(注)3.参照

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年3月31日	90,920 (注)1	32,695,982	295 (注)1	18,881	295 (注)1	23,583
	1,000 (注)2		3 (注)2		3 (注)2	
平成21年8月1日 (注)3	-	32,695,982	-	18,881	19,000	4,583
平成22年5月31日 (注)4	1,370,982	31,325,000	-	18,881	-	4,583

- (注) 1. 第2回新株予約権の行使(平成19年4月1日から平成20年3月31日)
 2. 第4回新株予約権の行使(平成19年4月1日から平成20年3月31日)
 3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
 4. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	24	104	320	5	6,852	7,344	-
所有株式数 (単元)	-	581,541	36,845	259,367	1,122,314	64	1,132,290	3,132,421	790
所有株式数の割合(%)	-	18.56	1.18	8.28	35.83	0.00	36.15	100.00	-

- (注) 自己株式4,008,041株は、「個人その他」に400,804単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。
 なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴い設定されたUS S従業員持株会専用信託が所有する株式119,980株は、「金融機関」に11,998単元含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
服部 太	名古屋市中村区	2,631	8.39
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド (プリンシパル オール セ クター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,000	6.38
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,903	6.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,167	3.72
安藤 之弘	名古屋市長穂区	909	2.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	907	2.89
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	840	2.68
株式会社服部モーターズ	東海市名和町一枚畑30番の1	720	2.29
財団法人服部国際奨学財団	東海市名和町一枚畑30番の1	700	2.23
瀬田 大	名古屋市長穂区	690	2.20
計		12,468	39.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,008千株あります。

2. 服部太氏は、平成23年12月18日に逝去されましたが、現在相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しておりま
す。

3. フィデリティ投信株式会社他1社連名により平成24年2月1日付で提出された大量保有報告書において、平成24年1月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー	0	0.00
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	3,798	12.12
合計		3,798	12.13

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社連名により平成23年8月29日付で提出された大量保有報告書において、平成23年8月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	840	2.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	587	1.88
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70	0.23
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	110	0.35
合計		1,608	5.13

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,008,040	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,316,170	2,731,617	-
単元未満株式	普通株式 790	-	一単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	31,325,000	-	-
総株主の議決権	-	2,731,617	-

(注) U S S従業員持株会専用信託が所有する株式119,980株(議決権の数11,998個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	4,008,040	-	4,008,040	12.79
計	-	4,008,040	-	4,008,040	12.79

(注) 自己名義所有株式としては、上記のほか単元未満株式1株を所有しております。また、この他に連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理している従持信託が所有する当社株式が119,980株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

会社法に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

平成19年8月28日取締役会決議

決議年月日	平成19年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役は除く)14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月25日取締役会決議

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役は除く）14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月24日取締役会決議

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役は除く）14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日取締役会決議

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役は除く）14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年6月28日取締役会決議

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役は除く）14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を当事業年度より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「U S S 従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「U S S 従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産および負債ならびに費用および収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する株式数は119千株であります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

121千株

注（なお平成24年3月31日時点における従持信託の保有株式数は、119千株であります。）

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月11日～平成23年6月23日)	500,000	3,250
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	3,078
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	171
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	5.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	5.3

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年8月2日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月3日～平成23年9月22日)	500,000	3,250
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	495,990	3,249
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,010	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月9日～平成24年3月23日)	1,000,000	6,800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	647,270	4,487
残存決議株式の総数及び価額の総額	352,730	2,312
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.3	34.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.3	34.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

なお、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,008,041	-	4,008,041	-

- (注) 1 当事業年度および当期間の処分自己株式数には、U S S 従業員持株会専用信託がU S S 従業員持株会に譲渡した株式数は含めておりません。
- 2 当事業年度および当期間の保有自己株式数には、U S S 従業員持株会専用信託が保有する株式数を含めておりません。
- 3 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式、単元未満株式の買増請求および新株予約権の権利行使による譲渡は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を前期より52円増配の244円とし、連結ベースの配当性向は40.0%となりました。

今後の利益配分に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的には株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結配当性向を40%以上とする方針であります。

なお、当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。

配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、事業基盤の強化・拡大のための設備投資、財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	3,076	110.0
平成24年6月26日 株主総会決議	3,660	134.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	8,180	7,670	6,420	6,960	8,440
最低(円)	5,500	3,630	4,140	5,540	5,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	6,600	6,820	7,060	7,640	8,100	8,440
最低(円)	6,370	6,410	6,670	6,970	7,340	7,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		安藤 之弘	昭和21年12月2日生	昭和57年7月 当社取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社取締役副社長名古屋事業 本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼最高経 営責任者(CEO) 平成24年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)3	909
代表取締役 副会長		田村 文彦	昭和15年11月3日生	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九 州専務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長九州事業本 部本部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長九州事 業本部長 平成24年6月 当社代表取締役副会長(現 任)	(注)3	13
代表取締役 副会長		原 重雄	昭和16年4月1日生	平成5年11月 株式会社ユー・エス・エス東 京専務取締役 平成8年1月 当社取締役副社長東京事業本 部本部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長東京事 業本部長 平成24年6月 当社代表取締役副会長(現 任) 〔他の法人等の代表状況〕 平成23年2月 株式会社USSロジスティク ス・インターナショナル・ サービス代表取締役社長	(注)3	90
代表取締役 副社長	オークション運 営本部長	瀬田 大	昭和41年12月23日生	平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部 副本部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部副 本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長オーク ション運営本部長兼名古屋事 業本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長オーク ション運営本部長(現任) 〔他の法人等の代表状況〕 平成20年6月 株式会社アビツ代表取締役社 長(現任)	(注)3	690

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	埼玉会場長	増田 元廣	昭和22年12月27日生	平成6年6月 株式会社ユー・エス・エス東京取締役 平成7年1月 同社常務取締役 平成8年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社専務取締役東京事業本部副部長 平成18年6月 当社取締役副社長東京事業本部副部長 平成24年6月 当社取締役副社長埼玉会場長(現任)	(注)3	36
取締役 副社長	九州会場長	合野 栄治	昭和24年6月6日生	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州常務取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役九州事業本部副部長 平成13年6月 当社専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役九州事業本部副部長 平成18年6月 当社取締役副社長九州事業本部副部長 平成24年6月 当社取締役副社長九州会場長(現任)	(注)3	132
専務取締役	福岡会場長	三島 敏雄	昭和22年1月12日生	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州取締役 平成7年3月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役九州事業本部営業担当兼車両担当 平成13年6月 当社常務執行役員 平成15年3月 当社専務執行役員 平成18年6月 当社専務取締役九州事業本部福岡会場担当 平成24年6月 当社専務取締役福岡会場長(現任)	(注)3	122
専務取締役	統括本部長	山中 雅文	昭和29年12月16日生	平成12年1月 当社統括本部財務部長 平成16年1月 当社執行役員統括本部財務部長 平成16年6月 当社取締役統括本部財務部長 平成18年6月 当社常務取締役統括本部長 平成24年6月 当社専務取締役統括本部長(現任)	(注)3	3
常務取締役	東北会場長 (注)4	池田 浩照	昭和36年5月3日生	平成13年1月 当社名古屋事業本部業務部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部業務部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部業務部長 平成18年6月 当社常務取締役システム本部長 平成22年10月 当社常務取締役システム本部長兼東北会場担当 平成24年6月 当社常務取締役東北会場長(現任)	(注)3	3
常務取締役	オークション運 営本部副部長	赤瀬 雅之	昭和37年11月8日生	平成13年1月 当社名古屋事業本部営業部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部営業部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部営業部長 平成18年6月 当社常務取締役オークション運営本部副部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 英雄	昭和16年2月16日生	昭和40年8月 株式会社日本工業新聞社入社 平成9年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社日本工業新聞社イベントアドバイザー(現任) 平成23年6月 再生可能エネルギー協議会実行委員会顧問(現任)	(注)3	-
取締役		林 勇	昭和20年12月15日生	平成12年4月 大阪産業大学経営学部助教授 平成16年4月 同大学経営学部教授(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		真殿 達	昭和22年7月28日生	昭和46年4月 日本輸出入銀行(現株式会社国際協力銀行)入行 平成13年4月 同行審議役 平成14年3月 同行退行 平成14年4月 麗澤大学国際経済学部教授(現任) 平成14年4月 株式会社アイジック代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		佐藤 浩史	昭和40年3月21日生	昭和63年10月 司法試験合格 平成3年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 平成7年4月 佐藤浩史法律事務所所長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社ショクブン社外監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		武井 益良	昭和14年10月27日生	昭和51年9月 公認会計士登録 平成元年2月 中央新光監査法人(中央青山監査法人)代表社員 平成16年7月 同監査法人退職 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		井上 幸彦	昭和9年4月18日生	昭和55年6月 愛知マツダ株式会社取締役管理本部長 昭和59年10月 一宮マツダ販売株式会社代表取締役社長 平成3年12月 愛知マツダ株式会社取締役クリーン事業部長 平成5年6月 同社取締役退任 平成13年6月 当社監査役 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		大塚 功	昭和17年11月14日生	平成12年7月 豊橋税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						2,007

- (注) 1. 略歴には、当社の完全子会社を除いたものを記載しております。
2. 株式会社ユー・エス・エス九州は、平成7年3月に当社と合併いたしました。
株式会社ユー・エス・エス東京は、平成8年1月に当社と合併いたしました。
 3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 東北会場は、連結子会社である株式会社ユー・エス・エス東北が運営しております。
 5. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 取締役岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の4名は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
 7. 監査役武井益良、井上幸彦、大塚 功の3名は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
 8. 補欠監査役小長谷賢二は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中古自動車オークション事業を中核とした中古自動車流通ビジネスという事業領域において、継続的な事業拡大を通じて「企業価値の増大」を図ることを経営の目標としております。

株式会社である以上、株主価値の増大が最重要課題であることは当然ですが、当社企業憲章において「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げているように、まずこれらステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たした結果が「企業価値」であり、「株主価値」は「企業価値」を通じて実現するものと認識しております。

また、企業が社会の一員である以上、その事業活動において社会規範の遵守は当然であり、アカウンタビリティ（説明責任）を十分果たすことにより透明性の高い経営を行うことがコーポレートガバナンスにとって不可欠であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会・監査役会設置会社であり、取締役14名（内、社外取締役4名）、監査役3名（内、社外監査役3名）であります。意思決定機関である取締役会は、定例開催のほか随時臨時取締役会を開催し、経営計画等の重要事項を審議しております。また、監査役（会）は取締役会に出席するほか、取締役の職務の執行その他会社の業務および財産の状況につき調査し、監査を行っております。そのほか内部監査室による各部門・事業所（子会社を含む）監査の充実に注力しております。

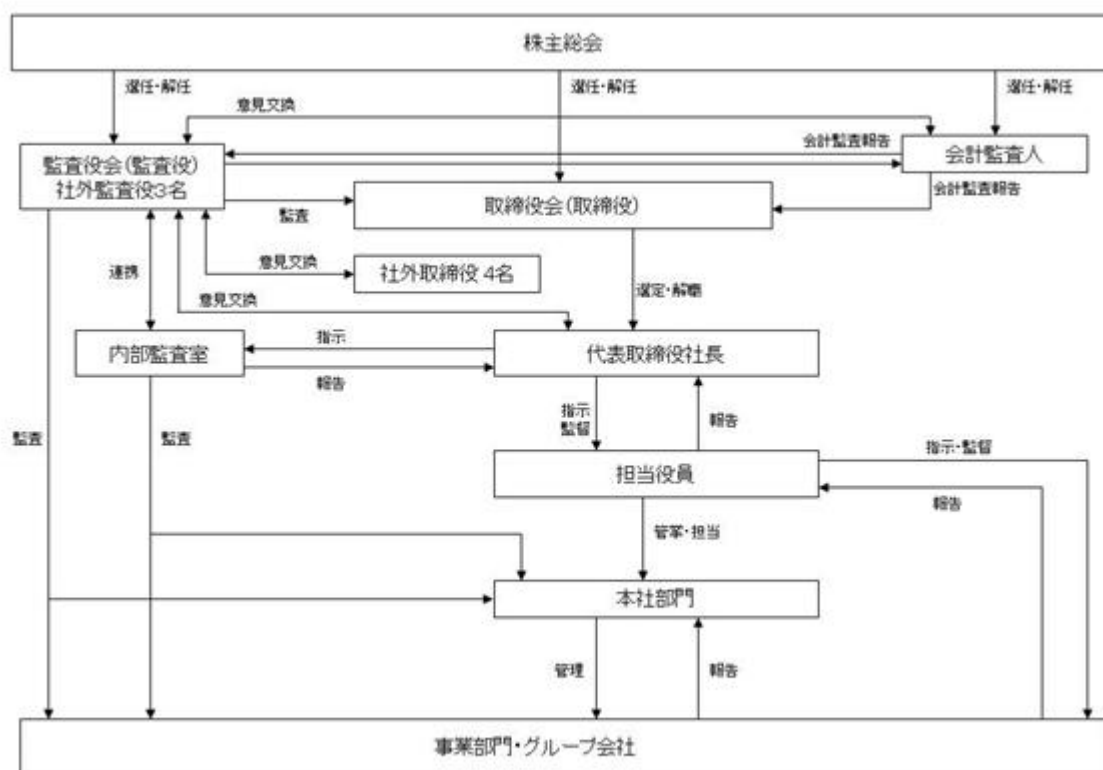
社外取締役は、監査役および内部監査室と定期的に会議を開催して監査状況等の情報を得るとともに、統括本部からリスク等が発生した際に報告することにより社外取締役の監督機能を活かせるよう連携しております。

また、本社部門として統括本部、オークション運営本部を配置し、当社および子会社への経営サポートと内部統制の整備・運用を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

前項の体制および取組みを継続していくことで、公正で透明性の高い経営を行い、かつ、企業価値向上に努めることができると考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社の業務執行・監視の仕組みを図式化するとつぎのとおりです。



八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の構築に関する基本方針（平成18年5月16日制定、平成24

年6月26日改訂)に基づき、社内における運用面の徹底や仕組みそのものの見直しなどを行い、継続的な維持、改善を図っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内でのコンプライアンス体制と密接な関係があると考えており企業倫理意識の向上および法令遵守のため「U S S行動・倫理規範」を定め、これを徹底するための「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに社内研修等を実施し、法令、社会ルールの遵守と企業倫理の確立を図っております。

また、これに反する行為等を早期に発見し、是正するためにU S Sグループ従業員を対象とした内部通報制度「U S S企業倫理ヘルプライン」を開設し、運用しております。

当社のリスク管理体制は、オークション事業に関するリスクについてはオークション運営本部が、財務、人事および災害等に関するリスクについては統括本部が、社内外で発生した様々なリスクへの対応と再発防止に努めるとともに、担当取締役を通じて代表取締役会長兼社長に報告され、また経営に影響を与えるリスクについては、取締役会に報告される体制を整備しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、400万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織といたしましては、内部監査室(3名)を独立した組織とし財務報告に係る内部統制の運用評価を含め機能強化に努めております。また、監査役監査は、中古車流通業界に精通した自動車販売会社の元経営者、公認会計士、税理士の監査役3名が取締役会、その他主要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況、財務状況などを監査しております。監査体制につきましては、内部監査室および会計監査人との連携を図り、子会社への実地監査を含め内部統制のより一層の充実を目指しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡田英雄氏は、元経営者としての豊富な経験と経済産業専門紙の発刊に携わっていた幅広い知見を有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております日本工業新聞社および再生可能エネルギー協議会との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はなく、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えております。

社外取締役林勇氏は、法律学者としての高い見識と幅広い経験を有しております。また、当社と林勇氏、同氏が兼務しております大阪産業大学との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお、同氏の出身行である三井住友信託銀行株式会社から株主名簿管理および特別口座管理に係る証券代行サービスを受けていますが、取引額は当社の販売費および一般管理費の1%未満であります。また、三井住友信託銀行株式会社の証券代行業務における売上に占める当社との取引金額の割合は1%未満であります。当社として、三井住友信託銀行株式会社との取引は軽微であり、同氏は三井住友信託銀行株式会社の前身である中央信託銀行株式会社が在籍時に当社との取引には関与していないことから、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えております。

社外取締役真殿達氏は、経済学者としての高い見識と国際協力銀行において審議役を務められた幅広い経験を有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務する麗澤大学および株式会社アイジックとの間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係がなく、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えております。

社外取締役佐藤浩史氏は、弁護士としての専門的見地に加え、経営に関する高い見識を有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務する佐藤浩史法律事務所および株式会社ショクブンの間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係がなく、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えております。

監査役の武井益良氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識を有しております。また、当社と同氏の間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係がなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

監査役の井上幸彦氏は、自動車販売会社の元経営者であり、中古車流通業界にも精通し高い見識を有しております。また、当社の株式を0千株保有しておりますが、人的関係、取引関係その他利害関係がなく、社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

監査役の大塚功氏は、税理士資格を有しており幅広い見識と公正な判断能力を兼ね備えております。また、当社の株式を0千株保有しておりますが、人的関係、取引関係その他利害関係がなく、社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

当社は、経営の透明性と公正性を確保するため、社外取締役4名を選任しております。社外取締役4名全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。かかる独立取締役については、取締役会等における業務執行に係る決定局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べる等、一般株主の利益保護のための行動をとることが期待されます。さらに、当社の監査役3名は、いずれも社外監査役であり、高い独立性を有していることから、独立役員として届け出ております。かかる独立監査役については、取締役会に出席するほか、取締役の職務の執行その他会社の業務および財産の状況につき十分に調査し、監査を行っております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、幅広い経験、専門的な見識等に基づく客観的かつ適切な監督または監査の機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役は、定期的に会議を開催し、情報交換や意見交換を行い、連携をはかっております。また、社外監査役と会計監査人は意見交換を行い連携をはかっております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。
また、選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。
また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において、あずさ監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）が会計監査人として選任され、現在に至っております。

会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	山田 順	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	宮本 正司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	新家 徳子	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

2. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

3. 有限責任 あずさ監査法人および当社監査を執行した公認会計士および補助者と当社の間には特別な利害関係はありません。

取締役および監査役に対する報酬等の内容

役員区分	報酬額等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月額報酬	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (社外取締役除く)	333	280	52	14
監査役 (社外監査役除く)	-	-	-	-
社外役員	32	32	-	7

(注) 使用人兼務役員はおりません。

<役員報酬等の決定方針>

取締役の報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲等に基づき、支給する月額報酬としております。また、企業価値向上に連動した報酬体系への見直しを進め、退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを取締役(社外取締役除く)に第28期(平成20年3月期)事業年度より付与しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の観点から、月額報酬のみを支給することとしております。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄および貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 414百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度 該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株)アイケイコーポレーション	7,733	199	業務提携を目的とした政策投資

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	49	72	1	-	38

その他

当社ウェブサイト上においては月次オークション実績の開示を行うほか、国内外のIR活動を積極的に推進するとともに、特に海外株主を対象とした英文招集通知を作成するなど国内株主との情報格差是正にも努め、経営の透明性を高めることを目指しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等の独立性を確保するため、監査日数を含む監査計画、当社の事業規模および特性等の要素を勘案したうえで、当社監査役会の同意に基づき適切に決定します。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,980	36,840
オークション貸勘定	1 11,151	1 11,635
受取手形及び売掛金	2,685	2,734
有価証券	-	100
たな卸資産	2 973	2 962
前払費用	209	138
繰延税金資産	701	850
その他	449	533
貸倒引当金	76	63
流動資産合計	47,074	53,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,002	29,762
機械装置及び運搬具(純額)	5 691	5 573
工具、器具及び備品(純額)	5 1,837	5 1,223
土地	4, 5 59,100	4, 5 58,873
リース資産(純額)	823	531
建設仮勘定	23	9
有形固定資産合計	6 94,479	6 90,974
無形固定資産		
のれん	108	17
その他	1,005	847
無形固定資産合計	1,114	865
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,148	3 1,605
長期貸付金	8	23
長期前払費用	621	481
繰延税金資産	1,614	1,361
再評価に係る繰延税金資産	4 3,339	4 2,928
投資不動産(純額)	6 1,899	6 2,386
その他	440	369
貸倒引当金	105	87
投資その他の資産合計	8,969	9,068
固定資産合計	104,562	100,908
資産合計	151,636	154,639

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	1 11,502	1 13,154
支払手形及び買掛金	649	560
短期借入金	188	93
リース債務	296	296
未払法人税等	4,932	5,900
預り金	2,176	2,440
賞与引当金	493	534
その他	2,755	3,346
流動負債合計	22,994	26,326
固定負債		
長期借入金	167	1,174
リース債務	444	182
長期未払金	671	466
再評価に係る繰延税金負債	4 469	4 417
退職給付引当金	133	155
長期預り保証金	4,099	4,135
資産除去債務	705	683
その他	4	-
固定負債合計	6,695	7,215
負債合計	29,689	33,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,972	18,972
利益剰余金	104,012	115,066
自己株式	15,310	27,110
株主資本合計	126,556	125,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	93
土地再評価差額金	4 4,961	4 5,320
その他の包括利益累計額合計	4,918	5,227
新株予約権	31	230
少数株主持分	278	284
純資産合計	121,947	121,097
負債純資産合計	151,636	154,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	61,417	64,009
売上原価	26,865 ₁	26,161 ₁
売上総利益	34,552	37,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	507	492
販売促進費	1,392	1,325
貸倒引当金繰入額	88	28
役員報酬	499	488
従業員給料及び賞与	3,084	2,972
賞与引当金繰入額	231	275
減価償却費	427	337
租税公課	276	129
のれん償却額	248	91
事業税	145	138
その他	3,318	3,616
販売費及び一般管理費合計	10,220	9,895
営業利益	24,332	27,952
営業外収益		
受取利息	45	32
不動産賃貸料	156	220
受取保険金	15	125
受取保証金収入	-	113
複合金融商品評価益	-	66
雑収入	136	156
営業外収益合計	353	715
営業外費用		
支払利息	8	5
不動産賃貸原価	14	33
自己株式取得費用	2	29
複合金融商品評価損	9	-
雑損失	7	11
営業外費用合計	42	79
経常利益	24,643	28,588
特別利益		
固定資産売却益	23 ₂	40 ₂
貸倒引当金戻入額	40	-
その他	5	-
特別利益合計	69	40

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 24
固定資産除却損	4 37	4 23
投資有価証券評価損	56	-
減損損失	5 998	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	-
その他	0	1
特別損失合計	1,555	50
税金等調整前当期純利益	23,156	28,579
法人税、住民税及び事業税	9,757	11,440
法人税等調整額	608	77
法人税等合計	9,149	11,517
少数株主損益調整前当期純利益	14,007	17,061
少数株主利益	36	6
当期純利益	13,971	17,054

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,007	17,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	50
土地再評価差額金	3	359
その他の包括利益合計	13	309
包括利益	13,994	16,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,958	16,745
少数株主に係る包括利益	36	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,881	18,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,881	18,881
資本剰余金		
当期首残高	27,992	18,972
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	9,018	-
当期変動額合計	9,019	0
当期末残高	18,972	18,972
利益剰余金		
当期首残高	95,567	104,012
当期変動額		
剰余金の配当	5,518	6,001
当期純利益	13,971	17,054
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	8,445	11,053
当期末残高	104,012	115,066
自己株式		
当期首残高	19,382	15,310
当期変動額		
自己株式の取得	4,950	11,812
自己株式の処分	4	12
自己株式の消却	9,018	-
当期変動額合計	4,072	11,800
当期末残高	15,310	27,110
株主資本合計		
当期首残高	123,058	126,556
当期変動額		
剰余金の配当	5,518	6,001
当期純利益	13,971	17,054
自己株式の取得	4,950	11,812
自己株式の処分	3	12
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	3,497	746
当期末残高	126,556	125,809

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	50
当期変動額合計	16	50
当期末残高	43	93
土地再評価差額金		
当期首残高	4,972	4,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	359
当期変動額合計	11	359
当期末残高	4,961	5,320
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,912	4,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	309
当期変動額合計	5	309
当期末残高	4,918	5,227
新株予約権		
当期首残高	18	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	199
当期変動額合計	12	199
当期末残高	31	230
少数株主持分		
当期首残高	226	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	6
当期変動額合計	51	6
当期末残高	278	284
純資産合計		
当期首残高	118,390	121,947
当期変動額		
剰余金の配当	5,518	6,001
当期純利益	13,971	17,054
自己株式の取得	4,950	11,812
自己株式の処分	3	12
土地再評価差額金の取崩	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	102
当期変動額合計	3,556	849
当期末残高	121,947	121,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,156	28,579
減価償却費及びその他の償却費	4,685	4,034
減損損失	998	-
のれん償却額	248	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	30
賞与引当金の増減額(は減少)	47	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	22
受取利息及び受取配当金	48	47
支払利息	8	5
投資有価証券評価損益(は益)	56	-
複合金融商品評価損益(は益)	9	66
有形固定資産除売却損益(は益)	1	7
無形固定資産除売却損益(は益)	11	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	-
オークション勘定の増減額(は増加)	458	1,168
売上債権の増減額(は増加)	250	48
仕入債務の増減額(は減少)	71	89
預り金の増減額(は減少)	62	264
その他	102	542
小計	29,498	34,473
利息及び配当金の受取額	47	45
利息の支払額	7	4
法人税等の支払額	9,026	10,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,512	24,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,700	6,600
有形固定資産の取得による支出	7,303	655
有形固定資産の売却による収入	33	123
無形固定資産の取得による支出	326	149
投資有価証券の取得による支出	-	210
投資有価証券の売却による収入	-	53
長期前払費用の取得による支出	302	8
関係会社株式の取得による支出	-	268
その他	187	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,786	7,699

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200	-
長期借入れによる収入	-	² 1,100
長期借入金の返済による支出	199	188
預り保証金の預りによる収入	206	222
預り保証金の返還による支出	83	86
自己株式の取得による支出	4,950	² 11,812
配当金の支払額	5,518	6,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	396	287
その他	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,127	17,053
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	401	739
現金及び現金同等物の期首残高	29,681	29,280
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 29,280	₁ 28,540

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社ユー・エス・エス岡山

株式会社ユー・エス・エス札幌

株式会社U S S 関越

株式会社ユー・エス物流

株式会社ユー・エス・エス東北

株式会社R & W

株式会社アビツ

株式会社カークエスト

株式会社U S S サポートサービス

株式会社U S S 北陸

株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス

当社は平成23年7月1日付で株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社U S S 関西を吸収合併いたしました。

株式会社U S S 群馬は、平成23年10月1日付で株式会社U S S 新潟を吸収合併し、同日付で株式会社U S S 関越に商号変更いたしました。

株式会社U S S 東洋は、平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で株式会社カークエストに商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、車両については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

1) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑収入」に表示していた151百万円は、「受取保険金」15百万円、「雑収入」136百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑損失」に表示していた10百万円は、「自己株式取得費用」2百万円、「雑損失」7百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を当連結会計年度より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「USS従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「USS従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産および負債ならびに費用および収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は119,980株であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. オークション貸勘定およびオークション借勘定

オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。

なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	638百万円	548百万円
仕掛品	4	4
原材料及び貯蔵品	329	409

3. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	6百万円	269百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(5)	(-)

4. 土地の再評価

当社および一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」または「再評価に係る繰延税金負債」として、それぞれ資産の部または負債の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(ただし、株式会社カークエストは平成13年3月31日)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	704百万円	-百万円

5. 圧縮記帳額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5	5
土地	150	150

6. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,161百万円	42,088百万円
投資不動産の減価償却累計額	38	257

7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	7百万円	9百万円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	23	17
工具、器具及び備品	-	4
土地	-	17
計	23	40

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	16
土地	-	3
計	0	24

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	3	5
工具、器具及び備品	7	6
無形固定資産(その他)	11	0
撤去費用	4	7
計	37	23

5. 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県野田市(流通会場)	オークション会場	建物 土地 他

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、遊休資産については個々にグルーピングをしております。

上記流通会場の事業用資産について、千葉県野田市にある東京会場と流通会場を統合し、東京会場の1会場体制で運営することを決定したことにより、一部の資産について将来の使用が見込まれなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として998百万円計上しました。その内訳は建物765百万円、土地60百万円、その他172百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、建物およびその他については処分見込価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 72百万円

組替調整額 -

税効果調整前 72

税効果額 22

その他有価証券評価差額金 50

土地再評価差額金:

税効果額 359

その他の包括利益合計 309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,695	-	1,370	31,325
合計	32,695	-	1,370	31,325
自己株式				
普通株式	2,936	800	1,371	2,364
合計	2,936	800	1,371	2,364

(注) 1. 発行済株式の減少1,370千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加450千株および単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 自己株式の減少株式数の内訳は、株式の消却による減少1,370千株およびストックオプションの権利行使による減少0千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31
	合計	-	-	-	-	-	31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	95.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,676	91.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,924	利益剰余金	101.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,325	-	-	31,325
合計	31,325	-	-	31,325
自己株式				
当社が保有する普通株式	2,364	1,643	-	4,008
従持信託が保有する普通株式	-	121	1	119
合計	2,364	1,764	1	4,128

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,643千株および従持信託による取得に伴う増加121千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、従持信託による売却に伴う減少1千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	230
	合計	-	-	-	-	-	230

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,924	101.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	3,076	110.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,660	利益剰余金	134.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	30,980百万円	36,840百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,700	8,300
現金及び現金同等物	29,280	28,540

2. 「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
従持信託における長期借入れによる収入	- 百万円	1,000百万円
従持信託における自己株式の取得による支出	-	997

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

オートオークション事業に関連する器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
取得価額相当額(工具、器具及び備品)	1,520百万円	4百万円
減価償却累計額相当額(工具、器具及び備品)	1,520	4
連結会計年度末残高相当額(工具、器具及び備品)	0	-
取得価額相当額(無形固定資産 その他)	11	3
減価償却累計額相当額(無形固定資産 その他)	11	3
連結会計年度末残高相当額(無形固定資産 その他)	0	-

なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	197百万円	0百万円
減価償却費相当額	197	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

U S Sグループは、資金運用については余資の範囲内で行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達します。デリバティブは資金調達または運用における金利変動等のリスクを回避することを目的とするものに限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権であるオークション貸勘定は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務であるオークション借勘定は、短期間に支払期日が到来するものであります。

当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、株式相場が著しく下落した場合など一定の金額を下回った場合の相場変動リスクに晒されております。金融商品に係るリスク管理体制は、取締役会の承認の下で統括本部財務部が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2.参照）および重要性が乏しいものは含めておりません。
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	30,980	30,980	-
(2) オークション貸勘定	11,151	11,151	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	926	926	-
資産計	43,057	43,057	-
(1) オークション借勘定	11,502	11,502	-
負債計	11,502	11,502	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,840	36,840	-
(2) オークション貸勘定	11,635	11,635	-
(3) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	1,219	1,219	-
資産計	49,695	49,695	-
(1) オークション借勘定	13,154	13,154	-
負債計	13,154	13,154	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) オークション貸勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) オークション借勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、その他有価証券に含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	222百万円	486百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,980	-	-	-
オークション貸勘定	11,151	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	600	-	-
合計	42,131	600	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,840	-	-	-
オークション貸勘定	11,635	-	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	100	500	-	-
合計	48,576	500	-	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49	33	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	102	100	2
	(3) その他	320	263	57
	小計	472	396	75
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	412	500	87
	(3) その他	41	45	3
	小計	454	545	91
	合計	926	942	15

(注) 1. 上記の表中にある「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 保有目的が変更になった有価証券はありません。

3. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は複合金融商品を含んでおり、その評価差額9百万円を営業外費用に計上しております。

4. 非上場株式(連結貸借対照表計上額216百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	272	190	81
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100	100	0
	(3) その他	329	263	66
	小計	701	553	147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	479	500	20
	(3) その他	38	42	3
	小計	518	542	24
合計		1,219	1,096	123

(注) 1. 上記の表中にある「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 保有目的が変更になった有価証券はありません。

3. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は複合金融商品を含んでおり、その評価差額66百万円を営業外収益に計上しております。

4. 非上場株式(連結貸借対照表計上額216百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	53	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

投資有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券の非上場株式）について56百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、注記事項「金融商品関係」および「有価証券関係」のその他有価証券に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社6社は、確定拠出年金制度を採用しており、連結子会社2社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、その他の連結子会社3社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	133百万円	155百万円
年金資産(時価)	-	-
退職給付引当金	133	155

(注) 退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
簡便法による退職給付費用	45百万円	58百万円
確定拠出型制度における退職給付費用	116	125
合計	161	183

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	16	52

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 14名	当社取締役(社外取締役を除く) 14名	当社取締役(社外取締役を除く) 14名	当社取締役(社外取締役を除く) 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,140株	普通株式 8,380株	普通株式 14,520株	普通株式 9,990株
付与日	平成19年9月14日	平成20年7月10日	平成21年7月9日	平成22年7月15日
権利確定条件	付与日に当社の取締役(社外取締役を除く。)の地位を有していること。	付与日に当社の取締役(社外取締役を除く。)の地位を有していること。	付与日に当社の取締役(社外取締役を除く。)の地位を有していること。	付与日に当社の取締役(社外取締役を除く。)の地位を有していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自平成19年9月15日 至平成44年6月30日 (注)2	自平成20年7月11日 至平成45年6月30日 (注)2	自平成21年7月10日 至平成46年6月30日 (注)2	自平成22年7月16日 至平成47年6月30日 (注)2

	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 12,100株
付与日	平成23年7月14日
権利確定条件	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）の地位を有していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年7月15日 至 平成48年6月30日 （注）2

（注）1．株式数に換算しております。

2．新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む。）、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の または に定める場合（ただし、 については、組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が行使期間満了日の属する年の前年の6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌日以降、新株予約権行使期間の満了日まで新株予約権を行使できるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	12,100
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	12,100
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	6,970	8,180	14,170	9,990	-
権利確定	-	-	-	-	12,100
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	6,970	8,180	14,170	9,990	12,100

単価情報

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	6,456	4,976	3,262	4,590	4,360

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第9回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第9回新株予約権
株価変動性(注)1	39.018%
予想残存期間(注)2	12.5年
予想配当(注)3	192円/株
無リスク利率(注)4	1.332%

(注)1. 年率、上場後の日次株価(平成11年9月から平成23年7月までの各取引日における終値)に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

付与日:平成23年7月14日

権利行使開始日:平成23年7月15日

権利行使終了日:平成48年6月30日

付与日から権利行使開始日までの年数:0年

付与日から権利行使終了日までの年数:25年

付与日から権利行使期間の中間点までの年数:12.5年

3. 過去1年間の実績配当金(平成22年9月中間配当金91円、平成23年3月期末配当金101円)によっております。

4. 年率、平成23年7月14日の国債利回り(残存期間:12.5年)であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	9百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	202	205
未払事業税否認	387	442
未払金否認	106	87
その他	24	126
繰延税金資産小計	745	871
評価性引当額	44	17
繰延税金資産合計	701	854
繰延税金負債との相殺	-	4
繰延税金資産の純額	701	850
(2) 流動負債		
繰延税金負債		
未収事業税否認	-	3
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延税金負債合計	-	4
繰延税金資産との相殺	-	4
繰延税金負債の純額	-	-
(3) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	30	27
少額減価償却資産償却限度超過額	9	8
退職給付引当金損金算入限度超過額	72	76
建物等有姿除却損否認	163	82
連結子会社における税務上の繰越欠損金	513	57
役員退職慰労金否認	254	149
投資有価証券評価損否認	264	173
減損損失否認	642	550
資産除去債務	284	241
その他	72	161
繰延税金資産小計	2,308	1,530
評価性引当額	575	77
繰延税金資産合計	1,733	1,452
繰延税金負債との相殺	118	91
繰延税金資産の純額	1,614	1,361
(4) 固定負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29	16
資産除去債務	94	74
繰延税金負債合計	123	91
繰延税金資産との相殺	118	91
繰延税金負債の純額	4	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は239百万円減少し、法人税等調整額が246百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金資産が411百万円、再評価に係る繰延税金負債が51百万円、土地再評価差額金が359百万円それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

共通支配下の取引等に重要性がないため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,177	12,494	55,672	5,745	61,417	-	61,417
セグメント間の内部売上高または振替高	403	1	405	2	407	407	-
計	43,581	12,496	56,077	5,747	61,825	407	61,417
セグメント利益	23,372	674	24,047	168	24,215	116	24,332
セグメント資産	146,034	2,476	148,511	4,257	152,768	1,132	151,636
その他の項目							
減価償却費	4,114	60	4,174	355	4,529	-	4,529
のれんの償却額	250	-	250	-	250	2	248
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,385	15	7,401	253	7,655	-	7,655

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社U S S東洋の廃ゴムのリサイクル事業および株式会社U S Sロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	114
のれんの償却額	2
合計	116

セグメント資産 (単位：百万円)

セグメント間資産負債消去	1,128
のれん	3
合計	1,132

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,840	12,476	58,317	5,692	64,009	-	64,009
セグメント間の内部売上高または振替高	532	0	532	3	536	536	-
計	46,373	12,477	58,850	5,695	64,545	536	64,009
セグメント利益	27,156	610	27,766	11	27,778	174	27,952
セグメント資産	149,002	2,431	151,434	4,150	155,584	944	154,639
その他の項目							
減価償却費	3,510	56	3,567	318	3,885	-	3,885
のれんの償却額	93	-	93	-	93	2	91
有形固定資産および無形固定資産の増加額	569	74	644	203	847	-	847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アピツの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業であります。
なお、株式会社USS東洋は平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で株式会社カークエストに商号変更いたしました。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	171
のれんの償却額	2
合計	174

セグメント資産 (単位：百万円)

セグメント間資産負債消去	943
のれん	1
合計	944

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	998	-	-	-	998

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	250	-	-	2	248
当期末残高	112	-	-	3	108

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	2	-	2	-
当期末残高	-	3	-	3	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93	-	-	2	91
当期末残高	19	-	-	1	17

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	2	-	2	-
当期末残高	-	1	-	1	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社代表取締役服部太が議決権の過半数を所有している会社	株式会社服部モータース	愛知県東海市	50	自動車販売業	(被所有) 直接 2.4	オークション取引	オークション関連取引	71	オークション借勘定	10
当社代表取締役服部太の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社華蓮	愛知県名古屋市 中村区	10	不動産賃貸業	-	土地・建物賃借	不動産賃貸借取引	37	前払費用 その他 (投資その他の資産)	2 7
							賃借権の購入	43	-	-
当社代表取締役服部太の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社グリーンシティ	愛知県東海市	6	自動車販売業 保険代理業	-	保険代理店	保険代理店取引	78	前払費用 長期前払費用	15 68
当社代表取締役安藤之弘が議決権の過半数を所有している会社	株式会社昭和	愛知県名古屋市 緑区	10	自動車販売業	-	オークション取引	オークション関連取引	11	オークション貸勘定	4
当社取締役増田元廣が議決権の過半数を所有している会社	株式会社マスタオート	埼玉県三郷市	10	自動車販売業	(被所有) 直接 0.0	オークション取引	オークション関連取引	63	オークション借勘定	49
当社取締役合野栄治が議決権の過半数を所有している会社	株式会社オートマックス買取サービス	福岡県福岡市 博多区	5	自動車販売業	-	オークション取引	オークション関連取引	71	オークション借勘定 長期預り保証金	4 0
当社取締役合野栄治が議決権の過半数を所有している会社	株式会社博多流通	福岡県福岡市 博多区	5	自動車販売業	-	オークション取引	オークション関連取引	68	オークション借勘定	4
当社取締役三島敏雄が議決権の過半数を所有している会社	株式会社メトコス	福岡県粕屋郡	13	自動車販売業	-	オークション取引	オークション関連取引	83	オークション借勘定 長期預り保証金	14 0

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

- (1) オークション関連取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。
 - (2) 不動産賃貸借取引関連については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
 - (3) 保険代理店取引については、一般的な保険取引と同一の条件によっております。
2. 取引の内容欄における「オークション関連取引」については、出品手数料、成約手数料、落札手数料およびその他のオークション関連取引を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社元代表取締役会長故服部太氏が議決権の過半数を所有している会社	株式会社服部モータース	愛知県東海市	50	自動車販売業	(被所有) 直接 2.6	オークション取引	オークション関連取引	84	オークション借勘定	78
当社元代表取締役会長故服部太氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社華蓮	愛知県名古屋市中村区	10	不動産賃貸業	-	土地・建物等賃借	不動産賃貸借取引	34	前払費用 その他 (投資その他の資産)	2 7
当社元代表取締役会長故服部太氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社グリーンシティ	愛知県東海市	6	自動車販売業 保険代理業	-	保険代理店	保険代理店取引	71	前払費用 長期前払費用	15 58
当社代表取締役安藤之弘が議決権の過半数を所有している会社	株式会社昭和	愛知県名古屋市長区	10	自動車販売業	-	オークション取引	オークション関連取引	10	オークション借勘定	0
当社取締役増田元廣が議決権の過半数を所有している会社	株式会社マスタオート	埼玉県三郷市	10	自動車販売業	(被所有) 直接 0.0	オークション取引	オークション関連取引	63	オークション貸勘定	0
当社取締役合野栄治およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社オートマックス買取サービス	福岡県福岡市博多区	5	自動車販売業	-	オークション取引	オークション関連取引	76	オークション借勘定 長期預り保証金	45 0
当社取締役合野栄治が議決権の過半数を所有している会社	株式会社博多流通	福岡県福岡市博多区	5	自動車販売業	-	オークション取引	オークション関連取引	67	オークション借勘定	35
当社取締役三島敬雄が議決権の過半数を所有している会社	株式会社メトコス	福岡県粕屋郡	13	自動車販売業	-	オークション取引	オークション関連取引	79	オークション借勘定 長期預り保証金	29 0
株式会社USS 関連代表取締役新井栄一が議決権の過半数を所有している会社	株式会社東部オート	群馬県高崎市	20	自動車販売業	(被所有) 直接 0.1	オークション取引	オークション関連取引	8	オークション貸勘定	19

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

- (1) オークション関連取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。
 - (2) 不動産賃貸借取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
 - (3) 保険代理店取引については、一般的な保険取引と同一の条件によっております。
2. 取引の内容欄における「オークション関連取引」については、出品手数料、成約手数料、落札手数料およびその他のオークション関連取引を記載しております。
 3. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
 4. 元代表取締役会長故服部太氏は平成23年12月18日に逝去されました。また、議決権等の所有割合につきましては、連結会計年度末日現在相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社代表取締役服部太の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社華蓮	愛知県名古屋市中村区	10	不動産賃貸業	-	建物賃借	不動産賃貸借取引	56	前払費用	4
									その他(投資その他の資産)	5
当社代表取締役服部太の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社グリーンシティ	愛知県東海市	6	自動車販売業 保険代理業	-	保険代理店	保険代理店取引	23	前払費用	7
									長期前払費用	17
当社代表取締役服部太が議決権の過半数を所有している会社	ホリカワ運送株式会社	愛知県弥富市	20	貨物自動車運送業	(被所有) 直接 0.0	オークション取引	オークション関連取引	2	その他(流動資産)	0
									その他(流動負債)	18
当社代表取締役服部太の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社HMグループ	愛知県名古屋市昭和区	6	自動車販売業	-	ラビット加盟店	フランチャイズ取引	14	受取手形及び売掛金	0
									長期預り保証金	0
当社取締役増田元廣が議決権の過半数を所有している会社	株式会社マスタオート	埼玉県三郷市	10	自動車販売業	(被所有) 直接 0.0	オークション取引	オークション関連取引	8	受取手形及び売掛金	0
株式会社USS群馬代表取締役新井栄一が議決権の過半数を所有している会社	株式会社東部オート	群馬県高崎市	20	自動車販売業	(被所有) 直接 0.1	オークション取引	オークション関連取引	37	オークション貸勘定	0
									受取手形及び売掛金	0
						ラビット加盟店	フランチャイズ取引	32	その他(流動資産)	0
									受取手形及び売掛金	0
									その他(流動負債)	7

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

- (1) オークション関連取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。
 - (2) 不動産賃貸借取引については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 - (3) 保険代理店取引については、一般的な保険取引と同一の条件によっております。
2. 取引の内容欄における「オークション関連取引」については、出品手数料、成約手数料、落札手数料およびその他のオークション関連取引を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社元代表取締役会長故服部太氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社華蓮	愛知県名古屋市中村区	10	不動産賃貸業	-	建物賃借	不動産賃貸借取引	59	前払費用	5
									その他(投資その他の資産)	5
当社元代表取締役会長故服部太氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社グリーンシティ	愛知県東海市	6	自動車販売業 保険代理業	-	保険代理店	保険代理店取引	17	前払費用 長期前払費用	4 10
当社元代表取締役会長故服部太氏が議決権の過半数を所有している会社	ホリカワ運送株式会社	愛知県弥富市	20	貨物自動車運送業	(被所有)直接 0.0	オークション取引	オークション関連取引	2	その他(流動資産) その他(流動負債)	0 31
当社元代表取締役会長故服部太氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社HMグループ	愛知県名古屋市昭和区	6	自動車販売業	-	ラビット加盟店	フランチャイズ取引	17	受取手形及び売掛金 長期預り保証金	0 0
株式会社US S 関連代表取締役新井栄一が議決権の過半数を所有している会社	株式会社東部オート	群馬県高崎市	20	自動車販売業	(被所有)直接 0.1	オークション取引	オークション関連取引	40	オークション借勘定	66
						ラビット加盟店	フランチャイズ取引	34	受取手形及び売掛金 その他(流動負債)	0 26

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

- (1) オークション関連取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。
- (2) 不動産賃貸借取引については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (3) 保険代理店取引については、一般的な保険取引と同一の条件によっております。
2. 取引の内容欄における「オークション関連取引」については、出品手数料、成約手数料、落札手数料およびその他のオークション関連取引を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
4. 元代表取締役会長故服部太氏は平成23年12月18日に逝去されました。また、議決権等の所有割合につきましては、連結会計年度末日現在相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,200.18円	1株当たり純資産額	4,450.26円
1株当たり当期純利益金額	478.00円	1株当たり当期純利益金額	609.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	477.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	608.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	121,947	121,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	309	515
(うち新株予約権)	(31)	(230)
(うち少数株主持分)	(278)	(284)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	-	985
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	(-)	(985)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,638	121,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,960	27,316

2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式には従持信託が保有する自己株式が119千株含まれております。

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	13,971	17,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,971	17,054
期中平均株式数(千株)	29,228	27,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	16	47
(うち新株予約権)	(16)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

4. 期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 477.72円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	188	93	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	296	296	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	167	1,174	1.34	平成25年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	444	182	-	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,097	1,746	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	93	80	-	-
リース債務	174	3	3	1

(注) 長期借入金のうち1,000百万円は信託型従業員インセンティブ・プランにおいて、従持信託が当社株式を購入する目的で金融機関から借入れたものであります。当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済の金額の定めがありませんので、5年内の返済予定額には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,829	31,438	46,728	64,009
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,058	13,436	20,150	28,579
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,161	7,932	11,977	17,054
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	145.20	278.93	424.57	609.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	145.20	133.63	145.74	185.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,887	27,335
オークション貸勘定	¹ 8,824	¹ 10,330
売掛金	115	128
有価証券	-	100
商品	67	32
貯蔵品	31	42
前払費用	50	55
繰延税金資産	359	532
関係会社短期貸付金	3,088	1,810
未収入金	149	242
その他	54	111
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	31,622	40,714
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,803	22,296
構築物（純額）	2,540	2,484
車両運搬具（純額）	⁴ 53	⁴ 45
工具、器具及び備品（純額）	⁴ 947	⁴ 734
土地	³ 33,079	³ 47,590
リース資産（純額）	728	441
有形固定資産合計	² 48,153	² 73,593
無形固定資産		
借地権	176	146
ソフトウェア	207	182
その他	19	21
無形固定資産合計	403	351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141	1,334
関係会社株式	4,380	4,494
関係会社長期貸付金	207	137
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	430	336
繰延税金資産	1,197	1,016
再評価に係る繰延税金資産	³ 3,339	³ 2,928
保険積立金	128	58
投資不動産（純額）	^{2, 3, 4} 41,262	^{2, 3, 4} 13,468
その他	103	103
貸倒引当金	0	2
投資その他の資産合計	52,191	23,879
固定資産合計	100,748	97,824
資産合計	132,370	138,538

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	1 9,574	1 12,042
買掛金	62	32
リース債務	296	293
未払金	1,031	1,656
未払費用	132	210
未払法人税等	3,010	4,970
預り金	1,665	2,081
賞与引当金	190	262
その他	171	184
流動負債合計	16,134	21,733
固定負債		
長期借入金	-	1,000
リース債務	444	171
長期未払金	548	346
長期預り保証金	2,581	3,106
資産除去債務	622	609
固定負債合計	4,197	5,232
負債合計	20,331	26,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金		
資本準備金	4,583	4,583
その他資本剰余金	9,980	9,980
資本剰余金合計	14,563	14,563
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	98,422	109,917
利益剰余金合計	98,793	110,288
自己株式	15,310	27,110
株主資本合計	116,927	116,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	93
土地再評価差額金	3 4,962	3 5,373
評価・換算差額等合計	4,919	5,280
新株予約権	31	230
純資産合計	112,039	111,572
負債純資産合計	132,370	138,538

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
オークション関連収入	27,026	33,370
商品売上高	561	790
売上高合計	27,587	34,161
売上原価		
オークション関連原価		
従業員給料及び賞与	1,238	1,600
賞与引当金繰入額	121	152
法定福利及び厚生費	205	259
会場警備費	654	833
賃借料	125	154
減価償却費	1,848	2,260
運賃	984	1,249
通信費	474	553
消耗品費	243	285
租税公課	319	591
その他	902	1,066
オークション関連原価	7,118	9,007
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	67
合併による商品受入高	5	0
当期商品仕入高	592	752
合計	620	820
商品期末たな卸高	67	32
商品売上原価	553	787
売上原価合計	7,671	9,794
売上総利益	19,916	24,366
販売費及び一般管理費		
販売手数料	736	977
広告宣伝費	81	92
販売促進費	716	885
貸倒引当金繰入額	3	8
役員報酬	324	313
従業員給料及び賞与	661	833
賞与引当金繰入額	68	109
法定福利及び厚生費	126	187
賃借料	27	45
減価償却費	178	169
通信費	39	43
消耗品費	39	55
支払手数料	205	233
租税公課	306	195
その他	356	606
販売費及び一般管理費合計	3,872	4,757
営業利益	16,044	19,608

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 46	2 36
有価証券利息	38	20
受取配当金	2 4,148	2 3,729
不動産賃貸料	2 2,513	2 1,294
複合金融商品評価益	-	66
雑収入	112	292
営業外収益合計	6,858	5,441
営業外費用		
支払利息	-	0
不動産賃貸原価	2 1,877	2 772
雑損失	17	34
営業外費用合計	1,894	806
経常利益	21,009	24,243
特別利益		
固定資産売却益	3 11	3 36
貸倒引当金戻入額	2	-
抱合せ株式消滅差益	119	1,791
その他	0	-
特別利益合計	133	1,828
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 14	5 14
投資有価証券評価損	56	-
減損損失	6 998	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	375	-
その他	-	0
特別損失合計	1,444	15
税引前当期純利益	19,697	26,056
法人税、住民税及び事業税	6,396	8,524
法人税等調整額	526	36
法人税等合計	5,870	8,560
当期純利益	13,827	17,495

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,881	18,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,881	18,881
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,583	4,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,583	4,583
その他資本剰余金		
当期首残高	19,000	9,980
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	9,018	-
当期変動額合計	9,019	0
当期末残高	9,980	9,980
資本剰余金合計		
当期首残高	23,583	14,563
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	9,018	-
当期変動額合計	9,019	0
当期末残高	14,563	14,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	90,121	98,422
当期変動額		
剰余金の配当	5,518	6,001
当期純利益	13,827	17,495
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	8,301	11,494
当期末残高	98,422	109,917

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	90,492	98,793
当期変動額		
剰余金の配当	5,518	6,001
当期純利益	13,827	17,495
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	8,301	11,494
当期末残高	98,793	110,288
自己株式		
当期首残高	19,382	15,310
当期変動額		
自己株式の取得	4,950	11,812
自己株式の処分	4	12
自己株式の消却	9,018	-
当期変動額合計	4,072	11,800
当期末残高	15,310	27,110
株主資本合計		
当期首残高	113,574	116,927
当期変動額		
剰余金の配当	5,518	6,001
当期純利益	13,827	17,495
自己株式の取得	4,950	11,812
自己株式の処分	3	12
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	3,353	305
当期末残高	116,927	116,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	50
当期変動額合計	16	50
当期末残高	43	93
土地再評価差額金		
当期首残高	4,972	4,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	411
当期変動額合計	9	411
当期末残高	4,962	5,373
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,912	4,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	360
当期変動額合計	6	360
当期末残高	4,919	5,280

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	18	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	199
当期変動額合計	12	199
当期末残高	31	230
純資産合計		
当期首残高	108,680	112,039
当期変動額		
剰余金の配当	5,518	6,001
当期純利益	13,827	17,495
自己株式の取得	4,950	11,812
自己株式の処分	3	12
土地再評価差額金の取崩	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	161
当期変動額合計	3,359	466
当期末残高	112,039	111,572

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、車両については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

ただし、車両については、個別法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 8～34年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

1) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 収益の計上基準

売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を当事業年度より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「U S S 従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「U S S 従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産および負債ならびに費用および収益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従持信託が所有する当社株式数は119,980株であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. オークション貸勘定およびオークション借勘定

オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。

なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。

2. 減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,004百万円	28,797百万円
投資不動産の減価償却累計額	9,625	4,840

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産分)	650百万円 (980)	- 百万円 (-)

4. 圧縮記帳額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2	5
投資不動産(土地)	150	150

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	18百万円	10百万円

2. 関係会社に係るもの

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	41百万円	27百万円
受取配当金	4,145	3,715
不動産賃貸料	2,386	1,103
不動産賃貸原価(上記に係る費用)	1,862	746

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	11百万円	14百万円
工具、器具及び備品	-	4
土地	-	17
計	11	36

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1百万円	2百万円
構築物	2	0
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	5	5
借地権	1	-
撤去費用	3	6
計	14	14

6. 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県野田市（流通会場）	オークション会場	建物 土地 他

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、遊休資産については個々にグルーピングをしております。

上記流通会場の事業用資産について、千葉県野田市にある東京会場と流通会場を統合し、東京会場の1会場体制で運営することを決定したことにより、一部の資産について将来の使用が見込まれなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として998百万円計上しました。その内訳は建物765百万円、土地60百万円、その他172百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、建物およびその他については処分見込価額により評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,936	800	1,371	2,364

- (注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株、会社法797条第1項に基づく買取請求による増加450千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式の減少株式数の内訳は、自己株式の消却による減少1,370千株、ストックオプションの行使による減少0千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式(注)				
当社が保有する普通株式	2,364	1,643	-	4,008
従持信託が保有する普通株式	-	121	1	119
合計	2,364	1,764	1	4,128

- (注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,643千株及び従持信託による取得に伴う増加121千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、従持信託による売却に伴う減少1千株であります。

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,224百万円、関連会社株式269百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,374百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	76百万円	98百万円
未払事業税否認	227	365
未払金否認	54	66
その他	0	1
繰延税金資産合計	359	533
繰延税金負債との相殺	-	0
繰延税金資産の純額	359	532
(2) 流動負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延税金資産との相殺	-	0
繰延税金負債の純額	-	-
(3) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労金否認	220	122
投資有価証券評価損否認	264	171
減損損失否認	393	330
減価償却資産償却限度超過額	54	80
建物等有姿除却損否認	83	72
資産除去債務	250	214
その他	47	114
繰延税金資産合計	1,314	1,106
繰延税金負債との相殺	117	90
繰延税金資産の純額	1,197	1,016
(4) 固定負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29	16
資産除去債務	88	74
繰延税金負債合計	117	90
繰延税金資産との相殺	117	90
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	5.8
住民税均等割	0.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	2.3	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	32.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は175百万円減少し、法人税等調整額が182百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金資産が411百万円、土地再評価差額金が411百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 株式会社ユー・エス・エス

事業内容 オートオークション事業

被結合当事企業

名称 株式会社ユー・エス・エス横浜

株式会社U S S 関西

事業内容 オートオークション事業

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を吸収合併承継会社、株式会社ユー・エス・エス横浜（当社の連結子会社）および株式会社U S S 関西（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ユー・エス・エスとなっております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける事業効率の向上を目的として、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社100%子会社である株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社U S S 関西を吸収合併いたしました。本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。また、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,867.66円	1株当たり純資産額	4,112.00円
1株当たり当期純利益金額	473.07円	1株当たり当期純利益金額	625.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	472.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	623.93円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	112,039	111,572
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31	230
(うち新株予約権)	(31)	(230)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	-	985
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	-	(985)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,008	112,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,960	27,316

2. 当事業年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式には従持信託が保有する自己株式が119千株含まれております。

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	13,827	17,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,827	17,495
期中平均株式数(千株)	29,228	27,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	16	47
(うち新株予約権)	(16)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

4. 期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 472.80円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成24年6月26日の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社USS北陸、株式会社ユー・エス・エス岡山および株式会社USS関越を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループにおける事業効率の向上を目的としております。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年6月26日
合併契約締結 平成24年6月26日
合併予定日(効力発生日) 平成24年10月1日

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式をとり、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社USS北陸、株式会社ユー・エス・エス岡山および株式会社USS関越は解散いたします。

(4) 合併に係る割当内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社アイケイコーポレーション	7,733	199
		株式会社エンビプロ・ホールディングス	6,000	131
		株式会社ゼロ	180,000	60
		日本ロードサービス株式会社	500	43
		その他(5銘柄)	48,900	52
		計	243,133	487

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100	100
投資有価証券	その他有価証券	J P M O R G A N F R	500	479
		計	600	579

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日興クオッツ・アクティブ・ジャパン	505,407,445	329
		グローバル・ソブリン・オープン	77,760,498	38
		計	583,167,943	368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	19,347	17,931	348	36,930	13,868	765	1,156	22,296
構築物	8,389	1,101	408	9,081	6,563	33	441	2,484
車両運搬具	206	63	51	218	173	-	30	45
工具、器具及び備品	6,630	1,544	111	8,063	7,238	89	408	734
土地	33,079	16,864	2,353	47,590	-	-	-	47,590
リース資産	1,410	-	15	1,395	953	-	280	441
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	69,063	37,505	3,289	103,279	28,797	888	2,318	73,593
無形固定資産								
借地権	176	-	29	146	-	-	-	146
ソフトウェア	1,711	187	-	1,898	1,701	14	111	182
その他	83	2	-	86	64	-	-	21
無形固定資産計	1,971	189	29	2,131	1,765	14	111	351
長期前払費用	1,061 [68]	19 [4]	14 [14]	1,066 [58]	729 [-]	0 [-]	93 [-]	336 [58]
投資不動産								
建物	24,459	350	17,828	6,982	3,245	-	408	3,737
構築物	2,444	473	988	1,929	1,563	9	99	356
工具、器具及び備品	113	1	77	37	32	-	2	4
土地	23,796	2,331	16,859	9,268	-	-	-	9,268
長期前払費用	17	-	1	15	14	-	0	1
借地権	70	29	-	100	-	-	-	100
投資不動産計	50,902	3,186	35,754	18,334	4,855	9	510	13,468
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

土地の貸与による投資不動産(土地)への振替	2,327百万円
株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社U S S 関西を吸収合併したことによる投資不動産から固定資産への振替	
建物への振替	17,828百万円
土地への振替	16,859百万円
工具、器具及び備品への振替	1,408百万円

2. 長期前払費用の[]は、内書で延払保険料の期間按分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため「償却累計額」および「当期償却額」には含めておりません。

3. 有形固定資産の土地の当期首残高は、過年度減損額71百万円を控除して表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	9	3	1	11
賞与引当金	190	262	190	-	262

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額1百万円であります。

2. 貸倒引当金の当期増加額には平成23年7月1日付で当社に吸収合併しました株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社U S S 関西から引継いだ貸倒引当金0百万円を含んでおります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	149
預金の種類	
当座預金	16,024
普通預金	3,556
定期預金	7,600
その他	5
小計	27,186
合計	27,335

b オークション貸勘定

相手先	金額(百万円)
株式会社オートサーバー	346
平和オート株式会社	151
株式会社ネクステージ	127
株式会社ユー・パーク	100
株式会社ワールドスターエンタープライズ	98
その他	9,506
計	10,330

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社アビツ	46
株式会社オリックス	7
その他	74
計	128

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
115	1,076	1,063	128	89.2	41.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(百万円)
リユース車両	32
衛星TV情報サービス用機器端末	0
計	32

e 貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用消耗品	40
その他	1
計	42

負債の部

a オークション借勘定

相手先	金額(百万円)
株式会社ガリバーインターナショナル	1,597
アップルオートネットワーク株式会社	513
株式会社R & W	482
株式会社東京ユーパス	216
フレックス株式会社	213
その他	9,018
計	12,042

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ティ・エイチ・アイ	2
その他	29
計	32

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/4732/4732.html
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 U S Sオリジナルグルメギフト 100株以上999株以下 3,000円相当 1,000株以上 10,000円相当

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成24年4月20日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(3)内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書および確認書

（第32期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月3日至平成23年8月31日）平成23年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月9日至平成23年11月30日）平成23年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社ユー・エス・エス

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 順
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユー・エス・エスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユー・エス・エスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 順
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 正司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社USS北陸、株式会社ユー・エス・エス岡山および株式会社USS関越を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。